

県内事業所における  
結婚支援に関する意識調査  
報告書

平成 30 年 3 月

静岡県健康福祉部こども未来局

こども未来課



# 県内事業所における結婚支援に関する意識調査報告書

## 目 次

調査概要	1
回答事業所の属性	2
(1) 所在地（地域別）	2
(2) 業種	3
(3) 従業員（職員）数の規模	4
(4) 従業員（職員）の男女の比率	5
(5) 正規雇用者の割合	6
調査結果	7
(1) 事業所における従業員（職員）の未婚化・晩婚化の状況	7
(2) 「婚活イベント等」の開催情報の提供の有無	13
(3) 従業員（職員）に対する結婚支援の考え方	19
(4) 結婚支援の取り組み理由	25
(5) 結婚支援の課題や不安	28
(6) 結婚支援のニーズ	31
(7) 自由意見	34
集計表	48
調査票	86

# 調査概要

## 1 調査目的

静岡県では、「子育ては尊い仕事」の基本理念の下、2人から3人の子どもを持ちたいという多くの県民の希望をかなえられる社会の実現を目指し、出会いから子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。その取り組みの一環として、県内の4,000事業所を対象に、結婚や子育てに関する意識や取り組みについての調査を実施したものである。

## 2 調査内容

調査票（P86～P90）のとおり。

## 3 調査方法

(1) 調査対象 静岡県内の4,000事業所（常用雇用者10人以上の事業所）

(2) 調査方法 郵送調査法（郵送配布-郵送回収）

(3) 抽出方法 静岡県全域を母集団とした層化無作為抽出

(4) 地域と市町

東部：下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、熱海市、  
伊東市、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、  
函南町、清水町、長泉町、小山町、富士宮市、富士市

中部：静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町

西部：磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町、浜松市、湖西市

(5) 調査期間 平成29年11月1日～11月17日

## 4 回収結果

発送数 4,000事業所

回収数 1,752事業所（回収率 43.8%）

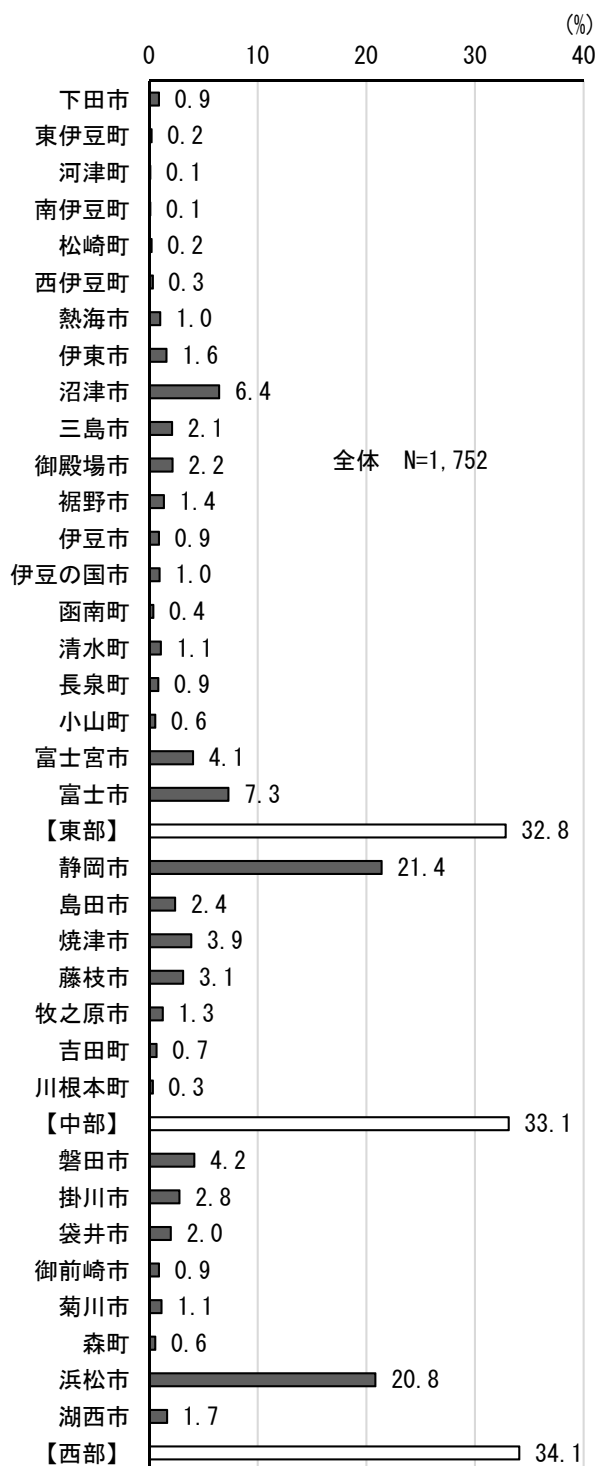
## 5 報告書の見方

割合はすべて百分率で表し、小数第二位を四捨五入で算出した。そのため、百分率の合計が100%にならないことがある。数値も小数第一位を四捨五入しているため、合計数にならないことがある。複数回答の設問は、全ての回答割合を合計すると100%を超える場合がある。

# 回答事業所の属性

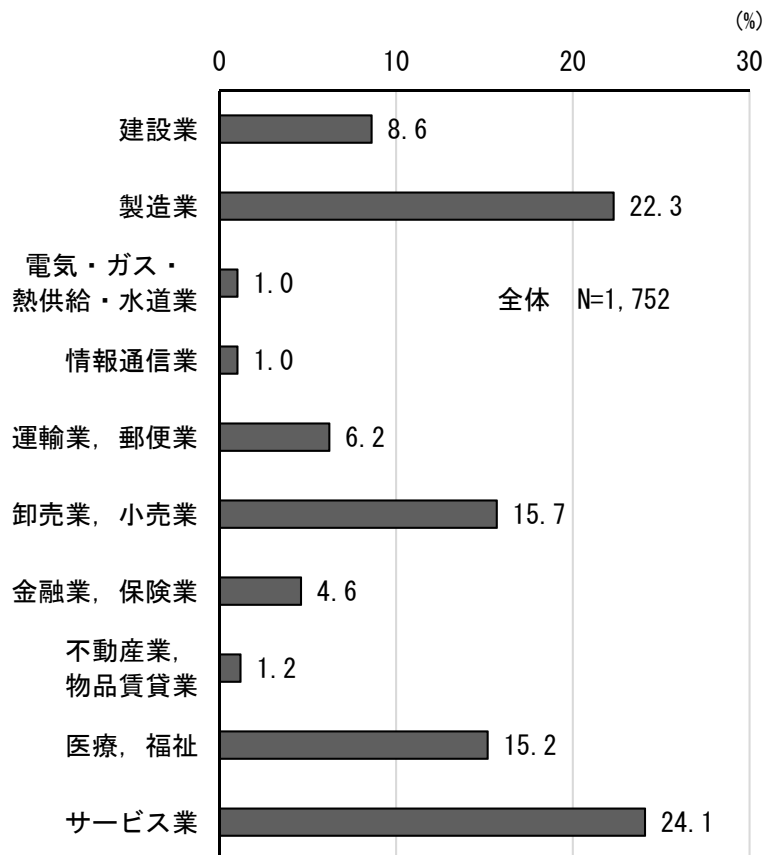
(1)問1 所在地（地域別）

	回答数	割合
下田市	16	0.9
東伊豆町	4	0.2
河津町	2	0.1
南伊豆町	2	0.1
松崎町	4	0.2
西伊豆町	6	0.3
熱海市	18	1.0
伊東市	28	1.6
沼津市	113	6.4
三島市	37	2.1
御殿場市	38	2.2
裾野市	24	1.4
伊豆市	16	0.9
伊豆の国市	17	1.0
函南町	7	0.4
清水町	19	1.1
長泉町	15	0.9
小山町	10	0.6
富士宮市	71	4.1
富士市	128	7.3
<b>【東部】</b>	<b>575</b>	<b>32.8</b>
静岡市	375	21.4
島田市	42	2.4
焼津市	68	3.9
藤枝市	55	3.1
牧之原市	22	1.3
吉田町	12	0.7
川根本町	6	0.3
<b>【中部】</b>	<b>580</b>	<b>33.1</b>
磐田市	73	4.2
掛川市	49	2.8
袋井市	35	2.0
御前崎市	16	0.9
菊川市	20	1.1
森町	10	0.6
浜松市	365	20.8
湖西市	29	1.7
<b>【西部】</b>	<b>597</b>	<b>34.1</b>
全体	1,752	100.0



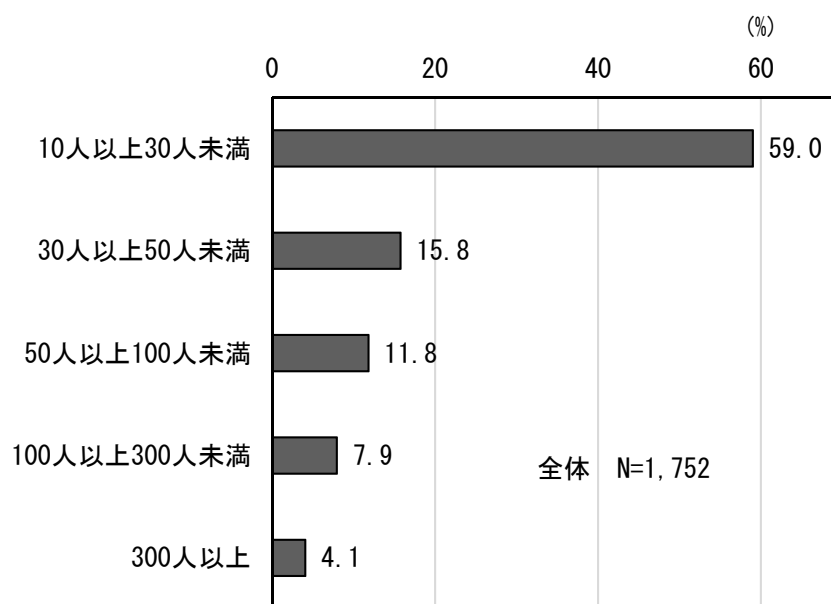
(2) 問2 業種

	回答数	割合
建設業	151	8.6
製造業	391	22.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	18	1.0
情報通信業	18	1.0
運輸業, 郵便業	109	6.2
卸売業, 小売業	275	15.7
金融業, 保険業	81	4.6
不動産業, 物品賃貸業	21	1.2
医療, 福祉	266	15.2
サービス業	422	24.1
全体	1,752	100.0



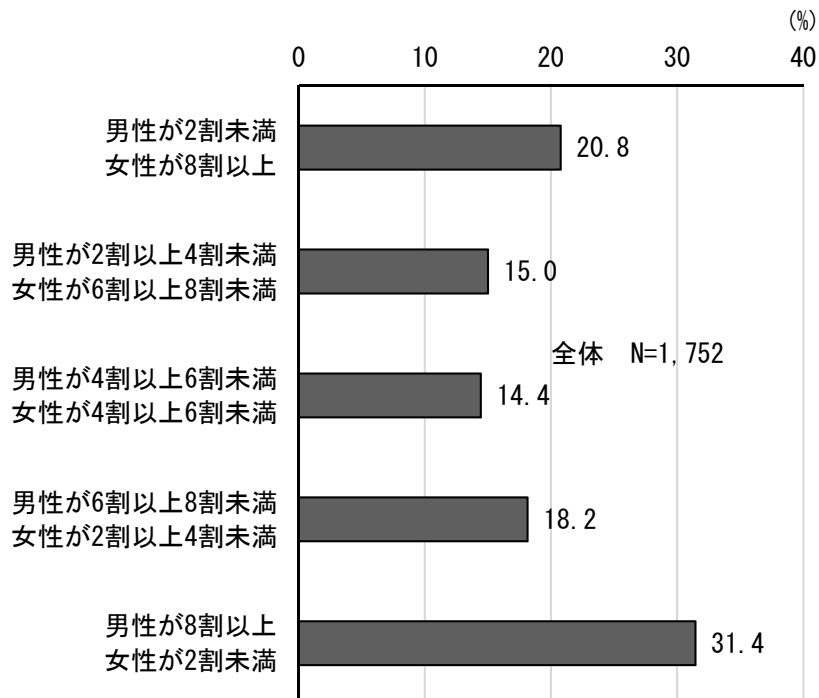
(3) 問3 従業員（職員）数の規模

	回答数	割合
10人以上30人未満	1,034	59.0
30人以上50人未満	276	15.8
50人以上100人未満	207	11.8
100人以上300人未満	139	7.9
300人以上	71	4.1
無回答	25	1.4
全体	1,752	100.0



(4) 問4 従業員（職員）の男女の比率

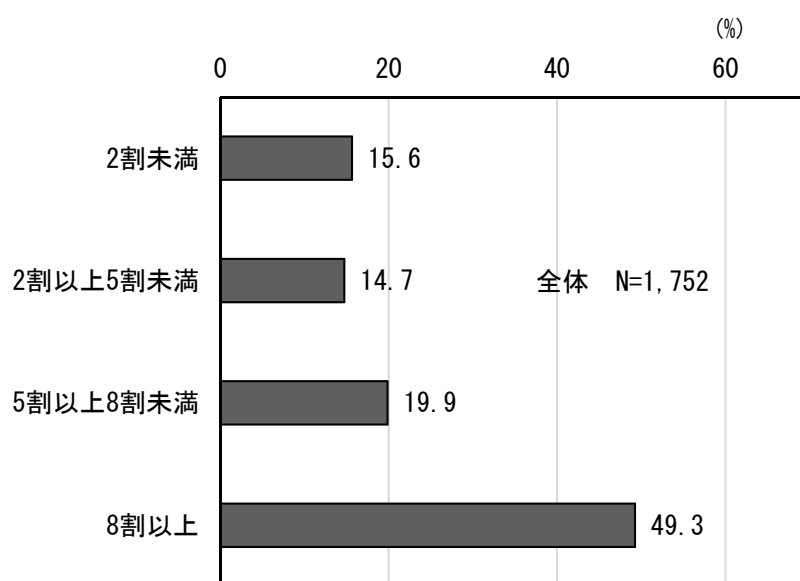
	回答数	割合
男性が2割未満 女性が8割以上	364	20.8
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	263	15.0
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	253	14.4
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	318	18.2
男性が8割以上 女性が2割未満	551	31.4
無回答	3	0.2
全体	1,752	100.0





(5) 問5 正規雇用者の割合

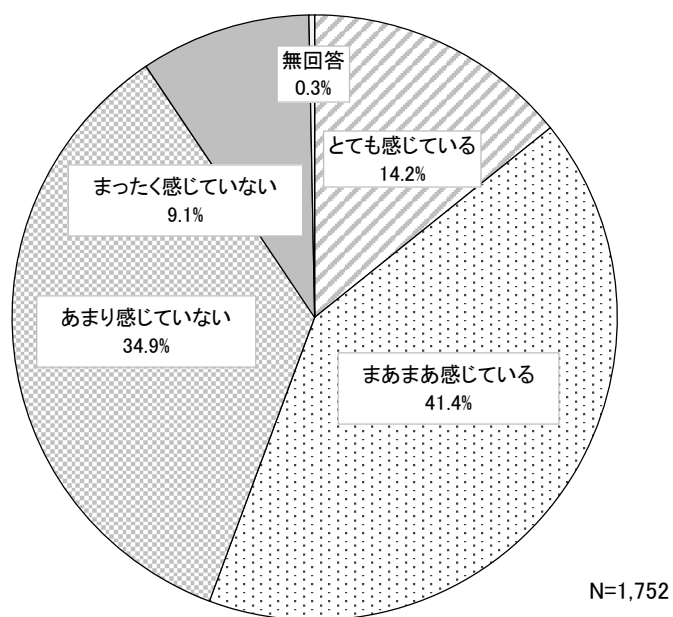
	回答数	割合
2割未満	274	15.6
2割以上5割未満	258	14.7
5割以上8割未満	348	19.9
8割以上	863	49.3
無回答	9	0.5
全体	1,752	100.0



## 調査結果

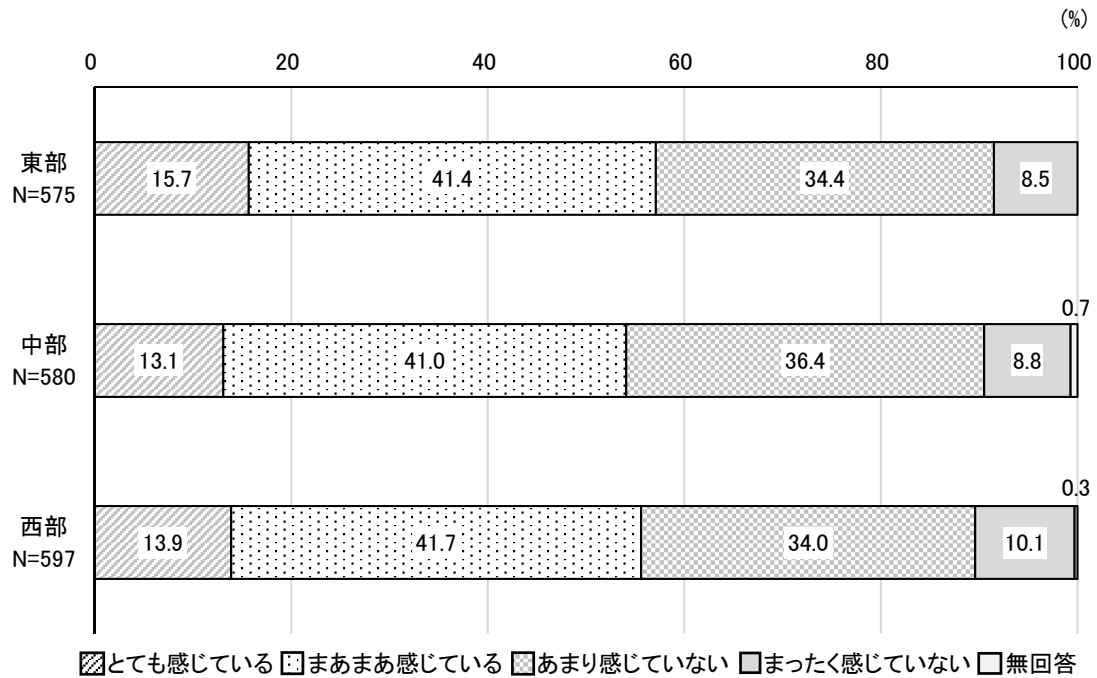
(1) 問6 事業所では、従業員（職員）の未婚化、晩婚化が進んでいると感じますか。

【全体の割合】



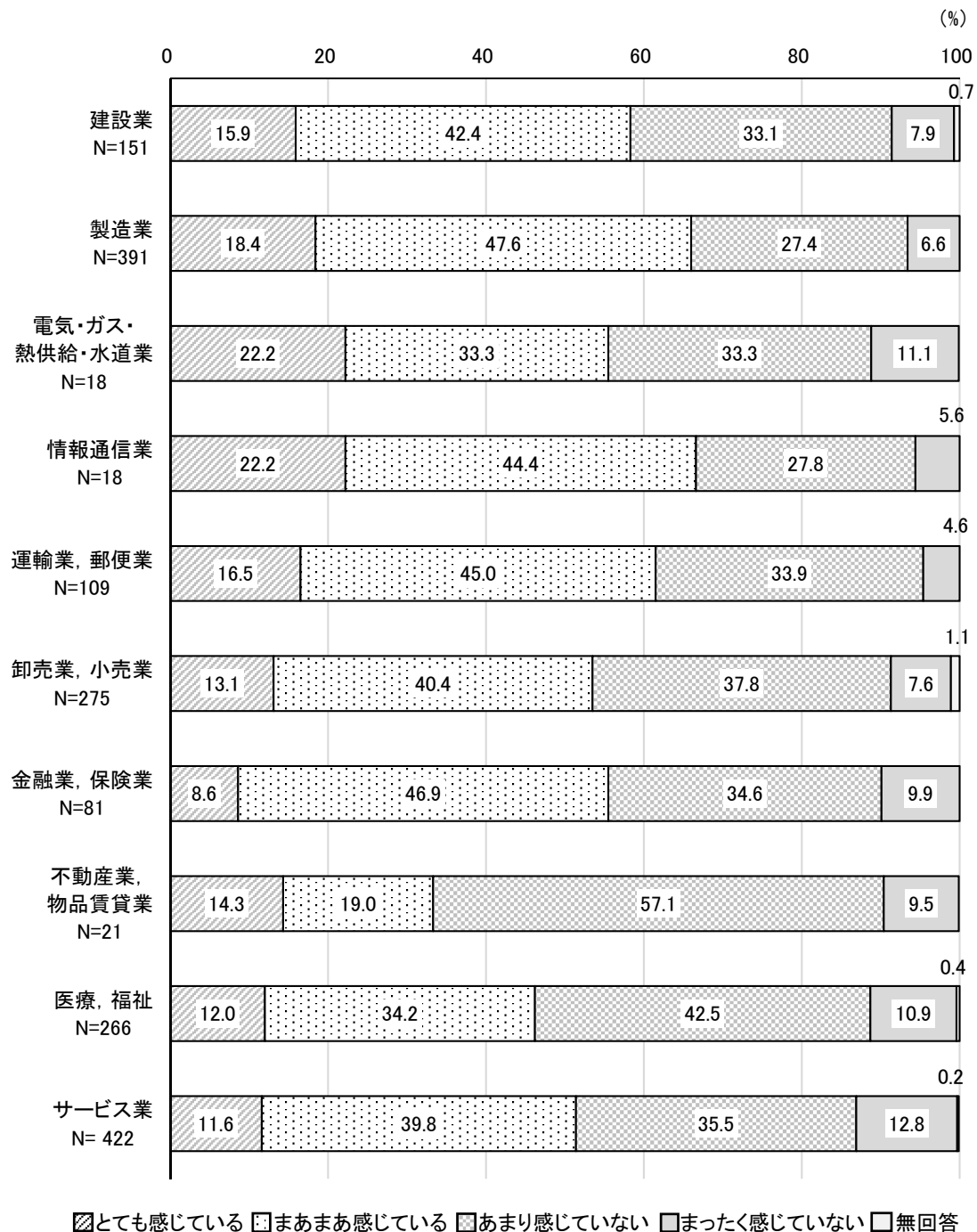
「事業所における未婚化・晩婚化」について、「とても感じている」「まあまあ感じている」を合計した割合は 55.6%で、5割を超えている。一方、「あまり感じていない」「まったく感じていない」を合計した割合は 44.0%だった。

【地域別の割合】



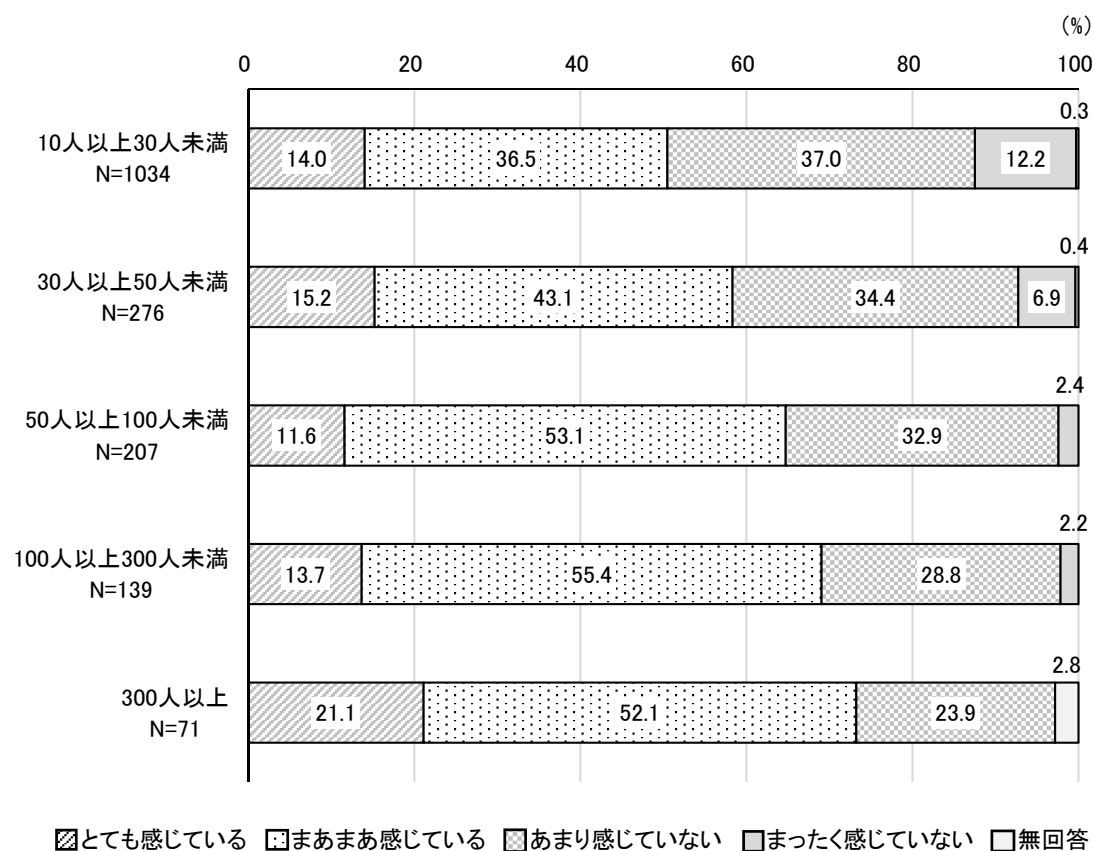
「事業所における未婚化・晩婚化」について、「とても感じている」と回答した割合は、「東部」が15.7%と最も高い。「とても感じている」と「まあまあ感じている」を合わせた割合も「東部」が最も高い。また、「まったく感じていない」と回答した割合は「西部」が10.1%と最も高い。「あまり感じていない」と「まったく感じていない」を合計した割合は、「中部」が45.2%と最も高い。

【業種別の割合】



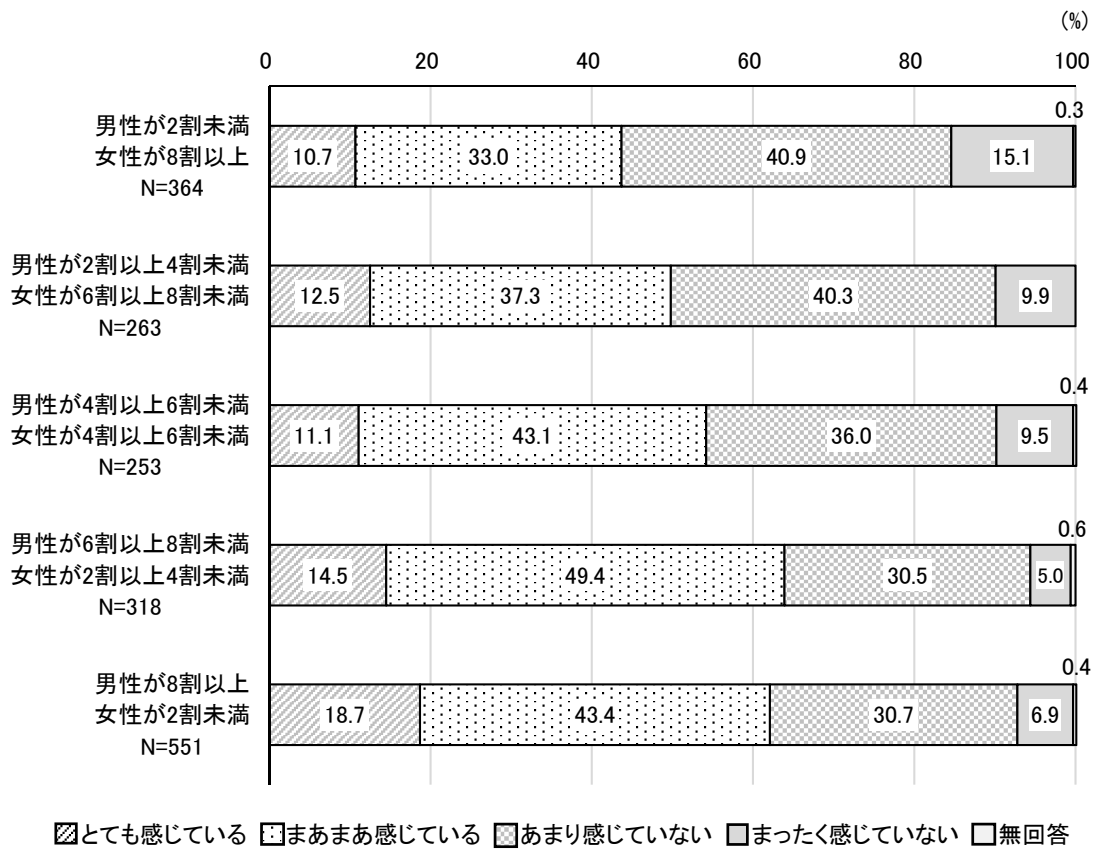
「事業所における未婚化・晩婚化」について、「とても感じている」と「まあまあ感じている」の合計が最も多かったのは「情報通信業」の66.6%で、次いで「製造業」の66.0%の順だった。「あまり感じていない」「まったく感じていない」を合計した割合が最も多かったのは、「不動産業, 物品賃貸業」の66.6%、次いで「医療, 福祉」の53.4%だった。

【従業員（職員）数別の割合】



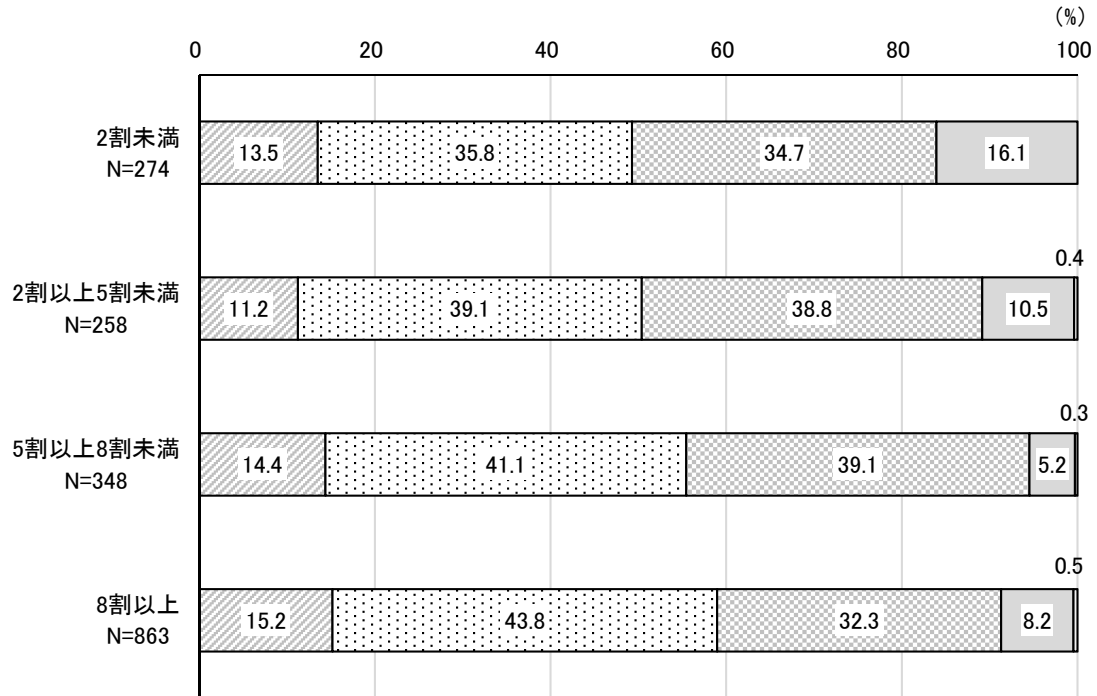
「事業所における未婚化・晩婚化」について、従業員（職員）数が多い事業所ほど、「とても感じている」と「まあまあ感じている」を合計した割合が高い。300人以上の事業所では、7割以上が従業員（職員）数の未婚化・晩婚化が進んでいると感じている。

【男女の比率別の割合】



「事業所における未婚化・晩婚化」について、男性の比率が高い事業所ほど、「とても感じている」「まあまあ感じている」を合計した割合が多い傾向にある。男性が6割以上の事業所では6割を超えている。

【正規雇用者の比率別の割合】

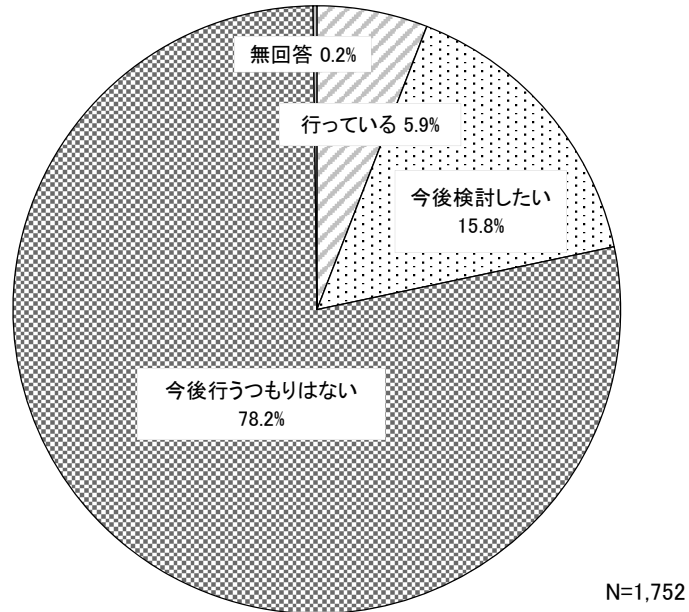


とても感じている
 まあまあ感じている
 あまり感じていない
 まったく感じていない
 無回答

「事業所における未婚化・晩婚化」について、正規雇用者の比率が高い事業所ほど、「とても感じている」と「まあまあ感じている」を合計した割合が高く、正規雇用者が8割以上の事業所では59.0%と6割近い。

(2) 問7 あなたの事業所では、独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みとして、「婚活イベント等」の開催情報の提供を行っていますか。

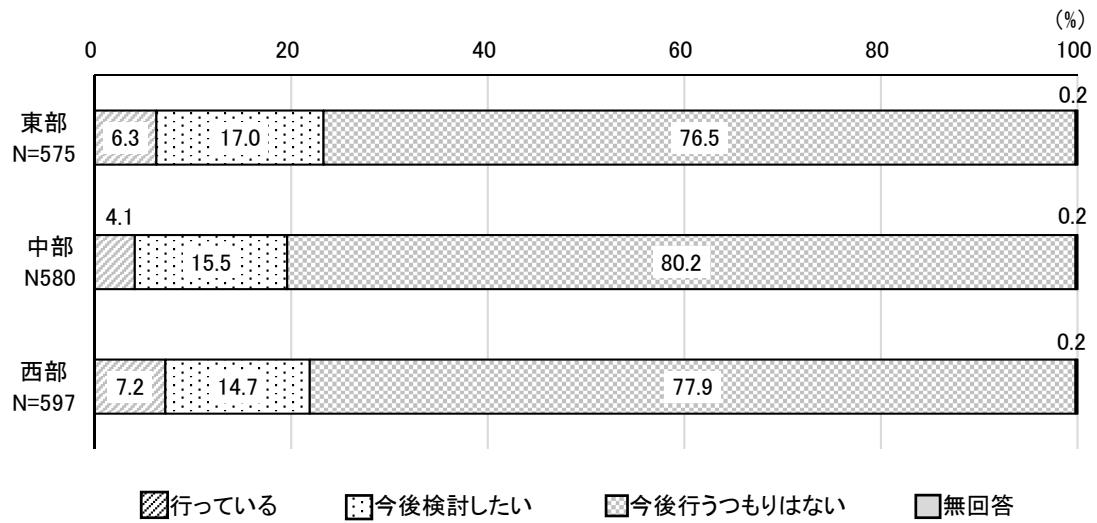
【全体の割合】



「事業所における独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組み」として、「『婚活イベント等』の開催情報の提供を行っている」と回答した事業所は、5.9%だった。「今後検討したい」と回答した事業所は15.8%で、「今後行うつもりはない」が8割近い78.2%だった。

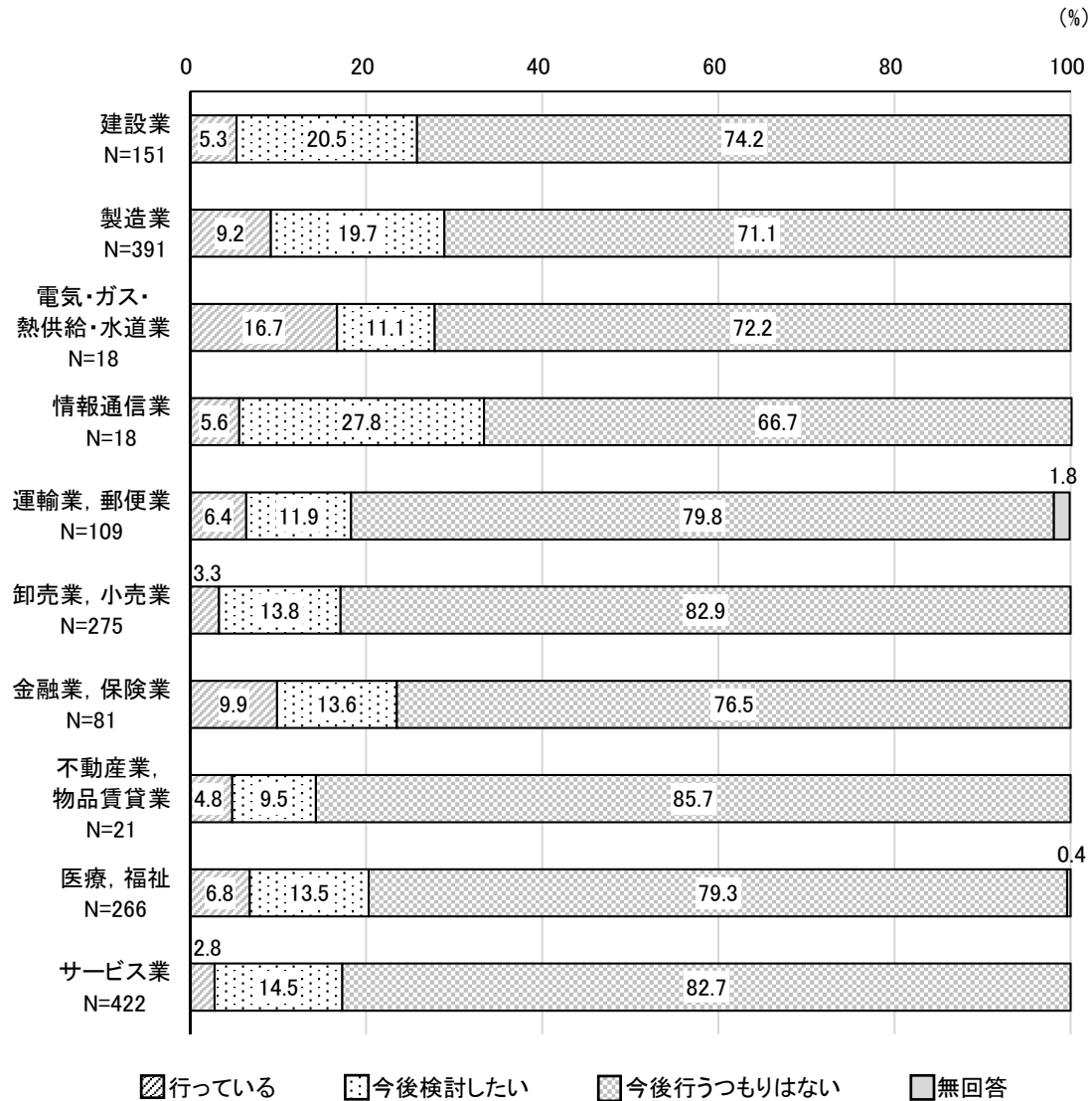


【地域別の割合】



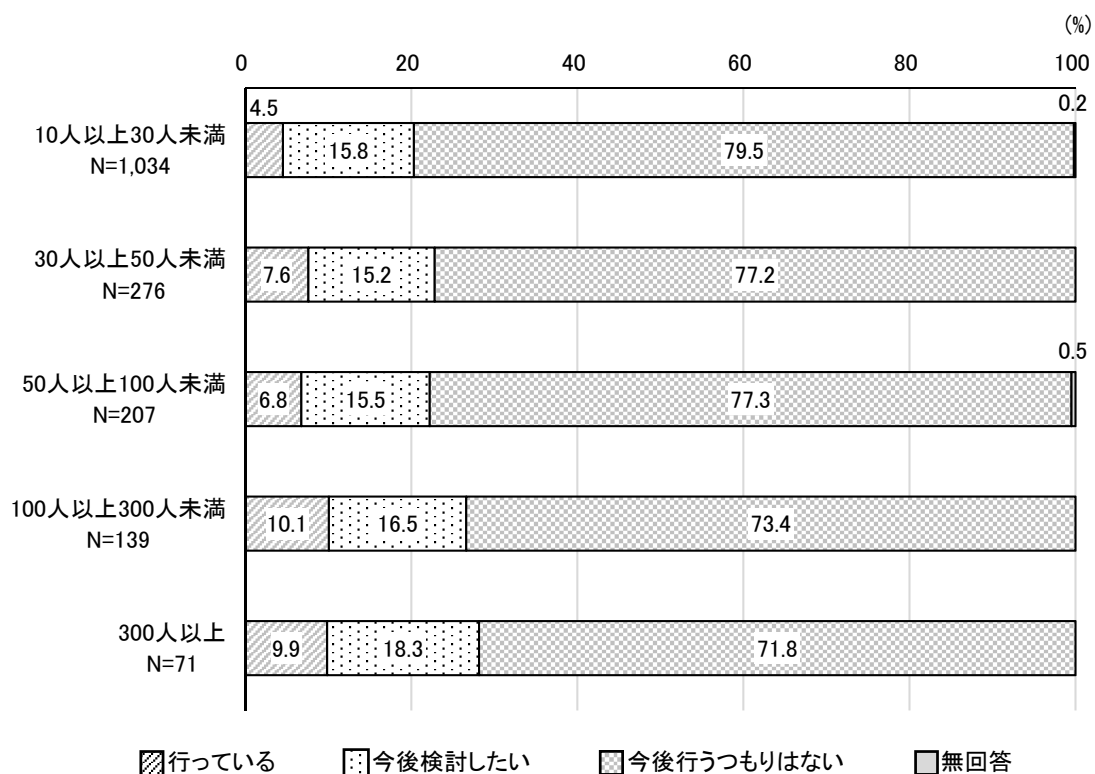
「事業所における独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組み」として、『婚活イベント等』の開催情報の提供を行っている」と回答した事業所の割合は、いずれも1割未満だった。「行っている」と回答した事業所の割合は「西部」が7.2%で最も高い。「今後行うつもりはない」と回答した事業所の割合は、「中部」の80.2%が最も高い。

【業種別の割合】



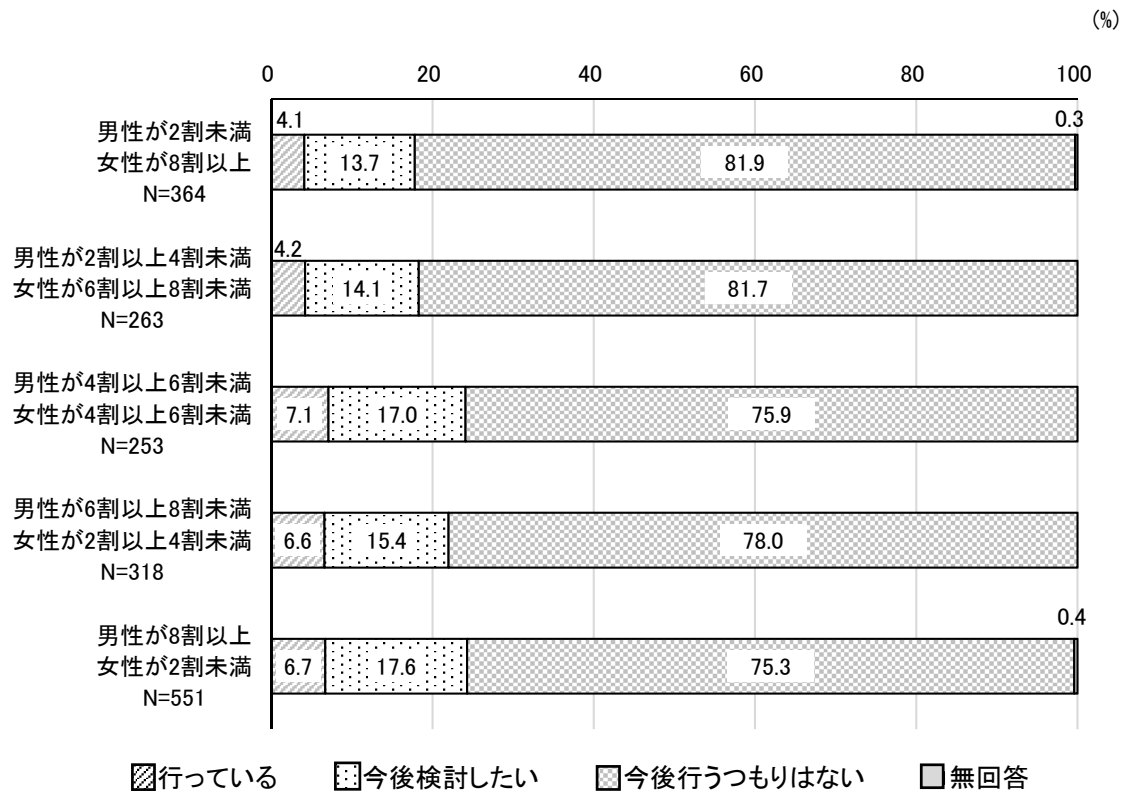
「事業所における独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組み」として、「行っている」と回答した事業所の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」の16.7%が最も高く、「金融業, 保険業」(9.9%)、「製造業」(9.2%)と続いた。「今後行うつもりはない」と回答した事業所の割合は「不動産業, 物品賃貸業」で85.7%と最も高く、「卸売業, 小売業」(82.9%)、「サービス業」(82.7%)と続いた。「情報通信業」は、「今後検討したい」が他業種と比べて高い結果(27.8%)になった。

【従業員（職員）数別の割合】



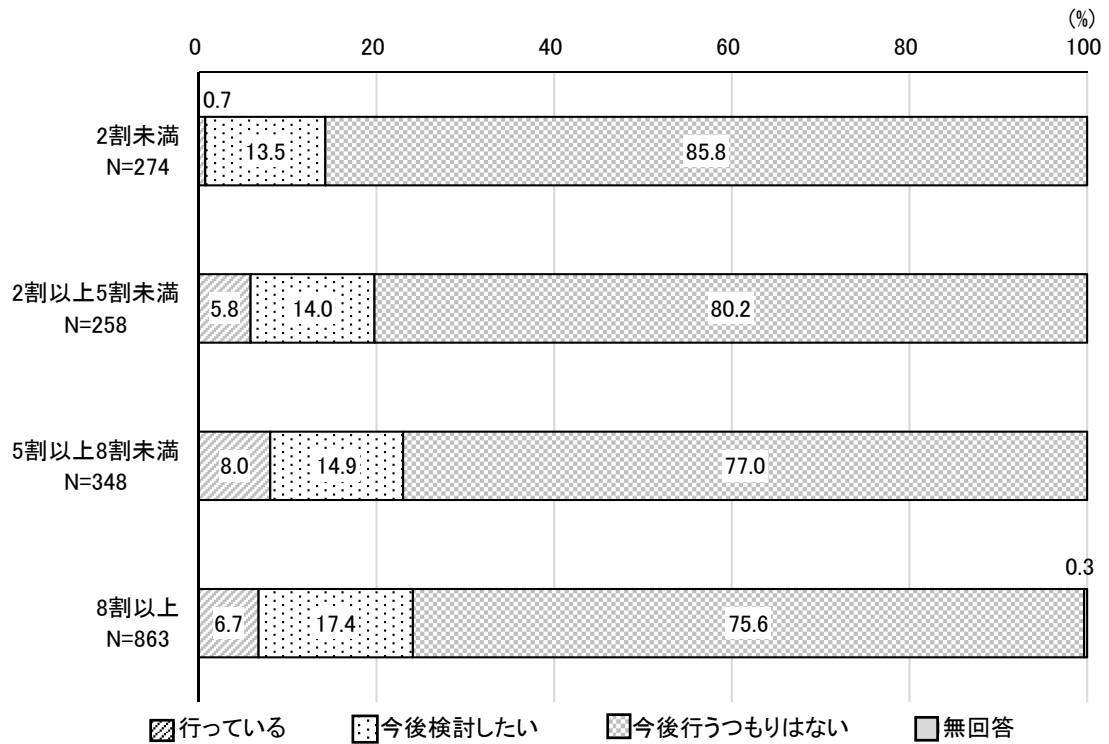
「事業所における独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組み」として、「行っている」と回答した割合は、従業員（職員）数が「100人以上300人未満」と「300人以上」の事業所で、それぞれ10.1%と9.9%だった。従業員（職員）数が少ないほど、「今後行うつもりはない」と回答した割合が高い傾向にある。

【男女の比率別の割合】



「事業所における独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組み」として、男性の比率が高いほど、「行っている」と回答した割合が高い傾向にある。一方、男性の比率が少ないほど、「今後行うつもりはない」と回答した割合が高い傾向にある。女性が6割以上の事業所では「今後行うつもりはない」と回答した事業所が8割を超える。

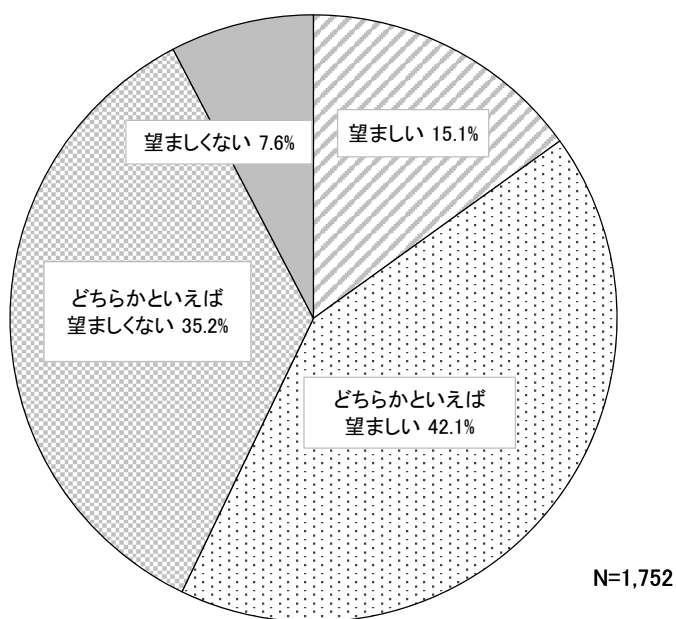
【正規雇用者の比率別の割合】



「事業所における独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組み」として、正規雇用者の比率が高いほど「今後検討したい」と回答した事業所の割合が高い。反対に正規雇用者の比率が低い事業所ほど「今後行うつもりはない」と回答した割合が高い。

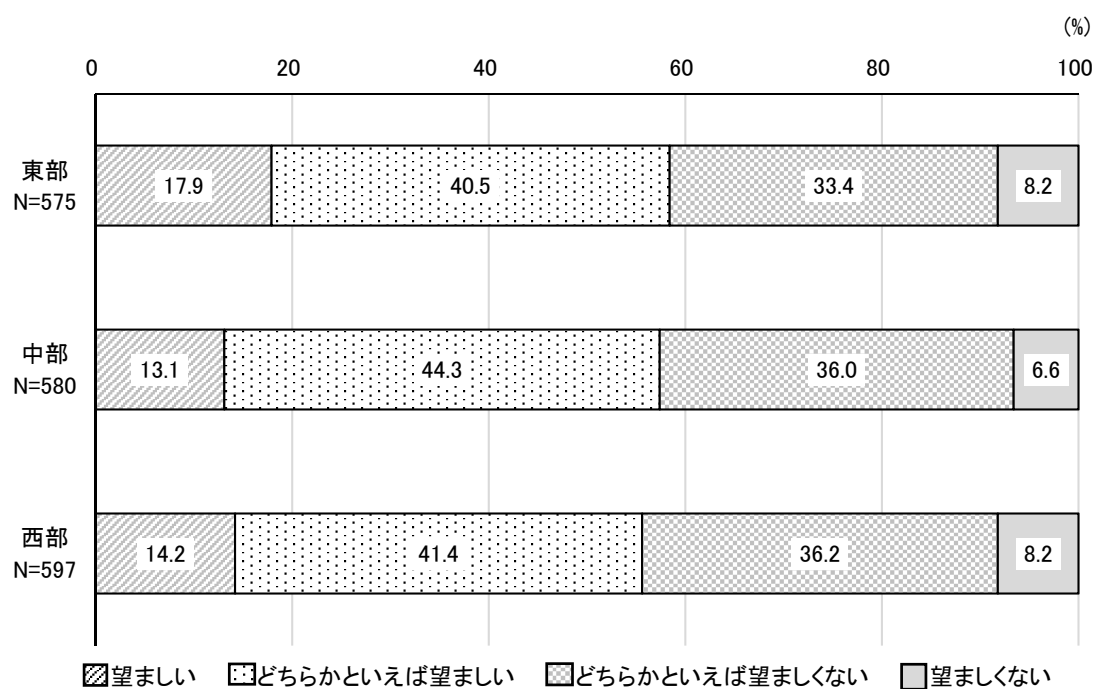
(3) 問8 結婚を希望する独身の従業員（職員）に対して、企業等が結婚を支援することは望ましいと思いますか。

【全体の割合】



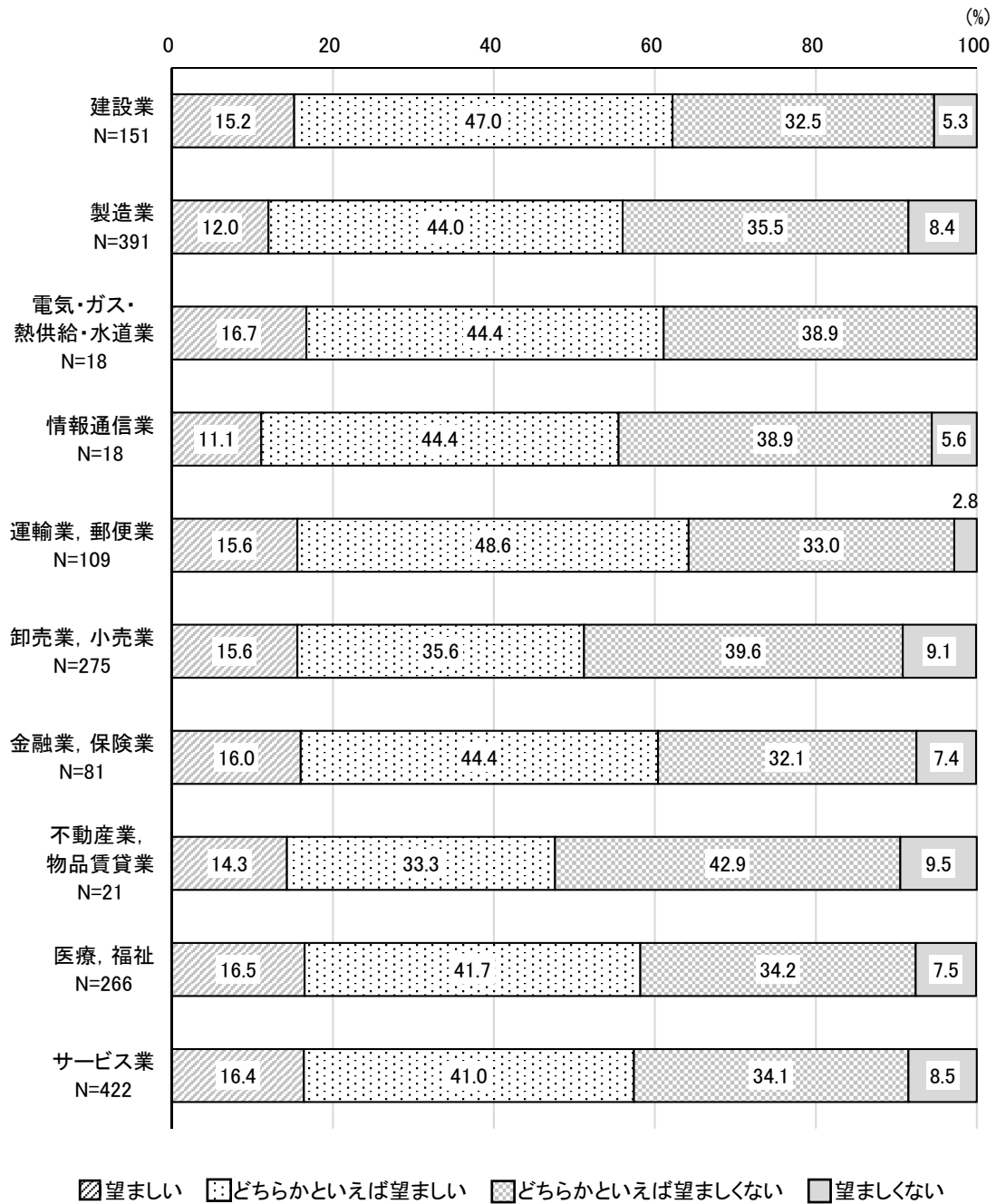
「企業等が結婚を支援すること」について、「望ましい」「どちらかといえば望ましい」を合計した割合は、57.2%で5割を超えている。一方で、「望ましくない」「どちらかといえば望ましくない」を合計した割合は、42.8%だった。

【地域別の割合】



「企業等が結婚を支援すること」について、「望ましい」と回答した事業所の割合は、「東部」が17.9%で最も高い。「望ましい」「どちらかといえば望ましい」を合計した割合も「東部」が58.4%で最も高い。

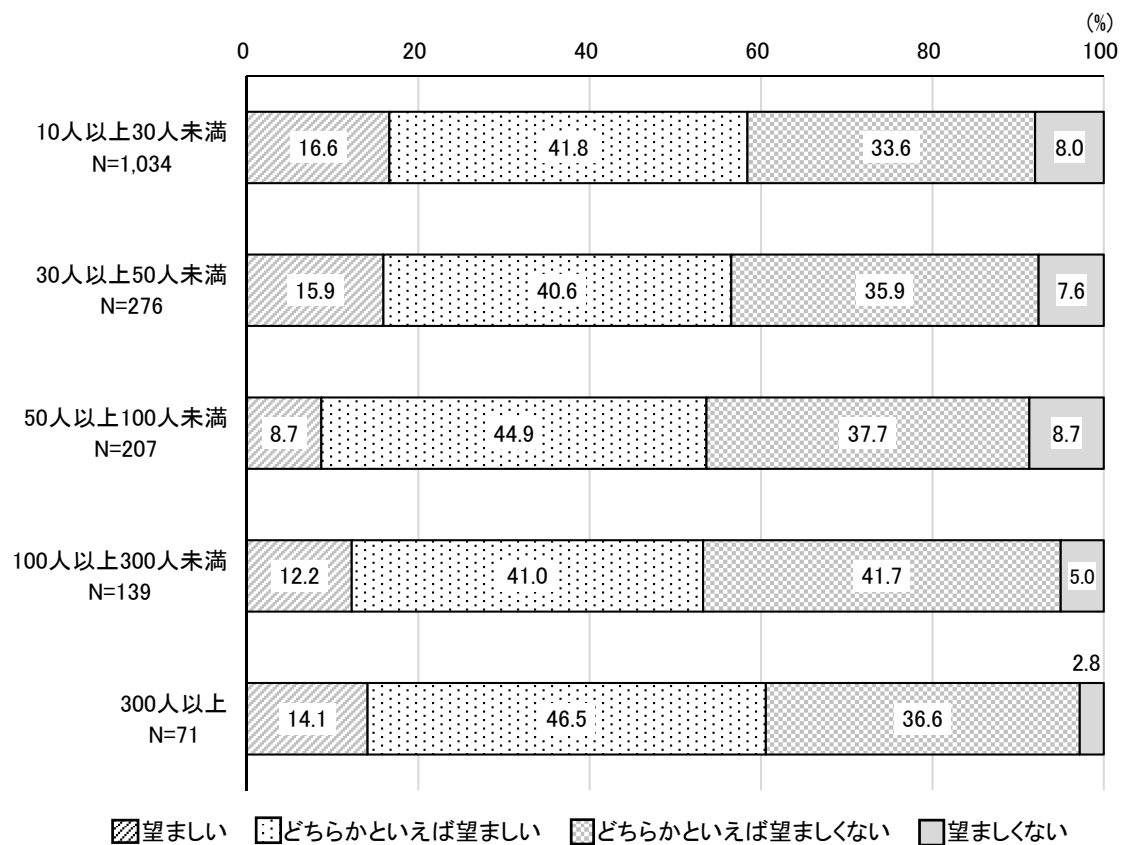
【業種別の割合】



「企業等が結婚を支援すること」について、「望ましい」「どちらかといえば望ましい」を合計した割合は、「運輸業、郵便業」で 64.2%と最も高く、「建設業」(62.2%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(61.1)%と続く。「どちらかといえば望ましくない」「望ましくない」を合計した割合は、「不動産業、物品賃貸業」で 52.4%と最も高い。

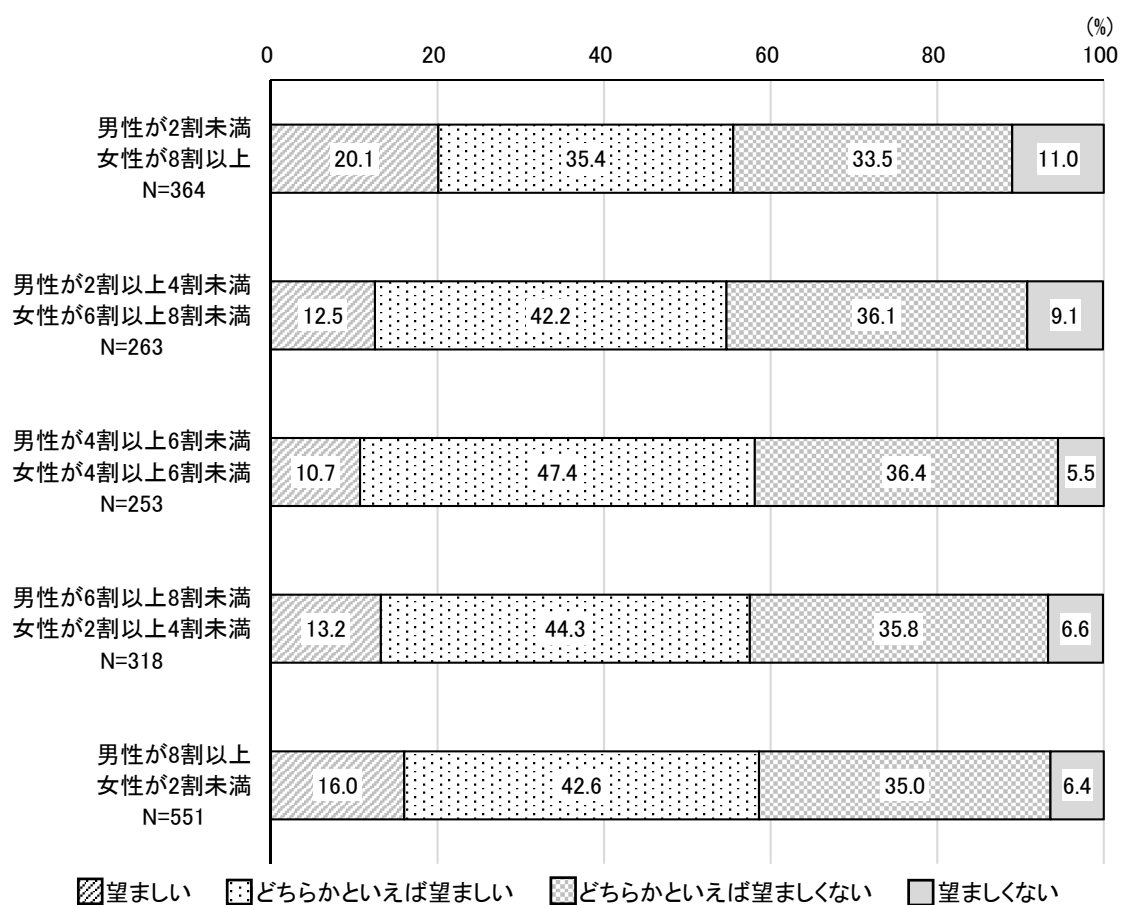


【従業員（職員）数別の割合】



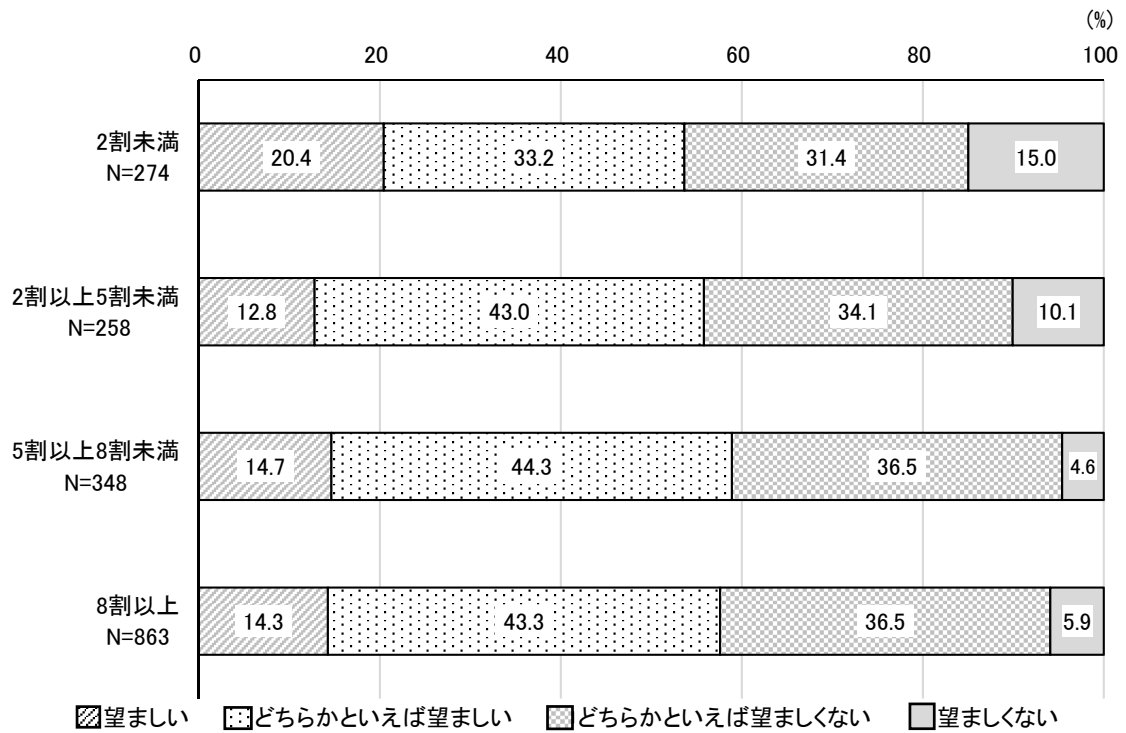
「企業等が結婚を支援すること」について、「望ましい」「どちらかといえば望ましい」を合計した割合はいずれも50～60%台で、従業員（職員）数別の割合による傾向は見られなかった。

【男女の比率別の割合】



「企業等が結婚を支援すること」について、男女比率による傾向は見られなかった。

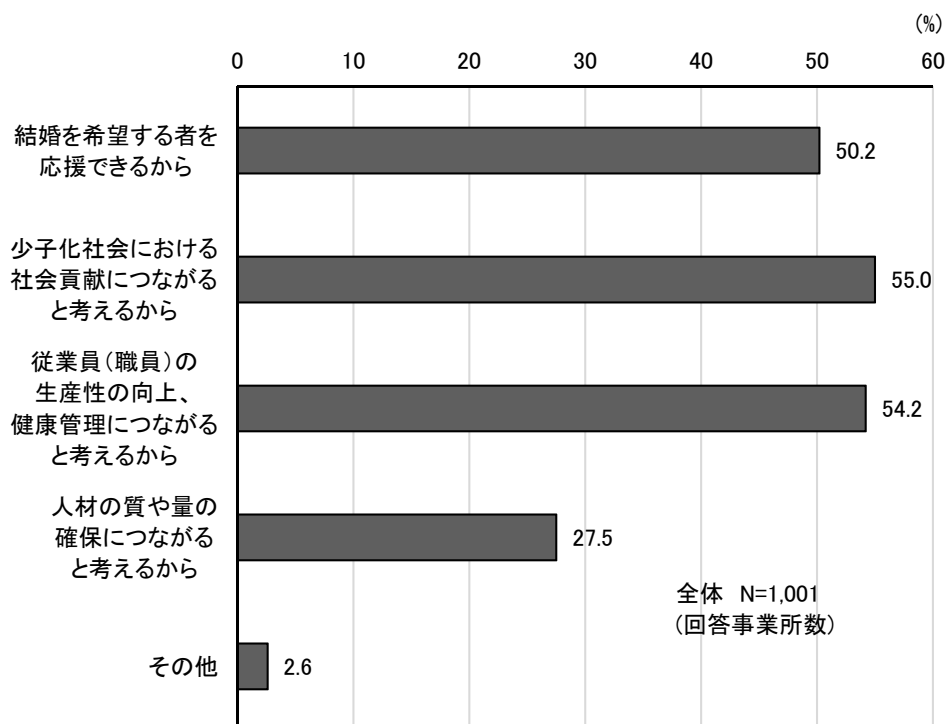
【正規雇用者の比率別の割合】



「企業等が結婚を支援すること」について、正規雇用者が5割未満の事業所と5割以上の事業所を比較すると、「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と回答した割合は、5割以上の事業所のほうが高い。一方、「望ましくない」と回答した割合は正規雇用者が5割未満の事業所の方が高い傾向にある。

(4) 問9 「問8」で「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と答えた方に伺います。  
その理由はなんですか。(複数回答可)

【全体の割合】



「問8」で「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と回答した理由について、「少子化社会における社会貢献につながると思うから」という理由が55.0%で最も高く、「従業員(職員)の生産性の向上、健康管理につながると思うから」(54.2%)、「結婚を希望する者を応援できるから」(50.2%)と続いた。

【地域別、業種別、従業員（職員）数別、男女の比率別、正規雇用者の比率別の割合】

(%)

	者を結婚を応援できるから	と社会貢献から	と健康を考えるから	と生産性の向上、	と確保のつながる	人材の質や量の	その他
全体 N=1,001	50.2	55.0	54.2		27.5		2.6
地域別	東部 N=632	50.9	50.9	55.4		28.3	2.7
	中部 N=628	50.2	55.9	53.8		27.0	1.8
	西部 N=638	49.7	58.4	53.6		27.1	3.3
業種別	建設業 N=186	53.2	48.9	70.2		24.5	1.1
	製造業 N=414	47.9	48.9	63.9		25.1	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業 N=18	36.4	63.6	45.5		18.2	0.0
	情報通信業 N=17	70.0	40.0	50.0		10.0	0.0
	運輸業、郵便業 N=141	34.3	51.4	68.6		44.3	2.9
	卸売業、小売業 N=261	52.5	58.9	48.2		23.4	2.1
	金融業、保険業 N=100	57.1	79.6	36.7		30.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業 N=21	50.0	70.0	70.0		20.0	0.0
	医療、福祉 N=296	52.9	65.8	36.1		32.3	3.9
	サービス業 N=444	51.2	49.6	53.7		26.0	2.9
従業員数別	10人以上30人未満 N=1,117	51.0	54.3	51.0		26.0	2.6
	30人以上50人未満 N=293	50.0	51.9	57.7		26.9	1.3
	50人以上100人未満 N=222	48.6	55.9	61.3		31.5	2.7
	100人以上300人未満 N=154	44.6	60.8	59.5		37.8	5.4
	300人以上 N=89	58.1	60.5	62.8		25.6	0.0
	無回答 N=23	38.5	69.2	46.2		15.4	7.7
男女比率別	男性が2割未満 N=361	57.4	64.9	27.2		25.2	4.0
	男性が2割以上4割未満 N=270	49.3	54.9	48.6		32.6	2.1
	男性が4割以上6割未満 N=281	56.5	56.5	49.7		27.2	1.4
	男性が6割以上8割未満 N=350	46.4	53.0	62.8		25.1	3.8
	男性が8割以上 N=633	45.8	49.5	70.9		27.9	1.9
無回答 N=3	0.0	50.0	50.0		50.0		0.0
正規雇用者比率別	2割未満 N=268	61.9	58.5	38.1		21.1	2.7
	2割以上5割未満 N=264	49.3	51.4	50.0		28.5	4.2
	5割以上8割未満 N=391	49.8	55.1	55.1		26.3	4.4
	8割以上 N=961	47.3	54.9	60.2		29.6	1.4
	無回答 N=14	50.0	62.5	37.5		25.0	0.0

### 【地域別の割合】

「問8」で「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と回答した理由について、「その他」を除く4項目中、各地域で最も割合が高い項目は、「東部」が「従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから」、「中部」と「西部」が「少子化社会における社会貢献につながると考えるから」だった。

### 【業種別の割合】

「問8」で「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と回答した理由について、「結婚を希望する者を応援できるから」と回答した割合は、「情報通信産業」で最も高く70.0%、「少子化社会における社会貢献につながると考えるから」と回答した割合は、「電気・ガス・熱供給・水道業」で最も高く63.6%、「従業員（職員）の生産性向上、健康管理につながると考えるから」と回答した割合は、「建設業」で最も高く70.2%、「人材の質や量の確保につながると考えるから」と回答した割合は、「運輸業」で最も高く44.3%だった。

### 【従業員（職員）数別の割合】

「問8」で「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と回答した理由について、各項目の差異はほぼ10%以内で、従業員（職員）数による傾向は見られなかった。

### 【男女の比率別の割合】

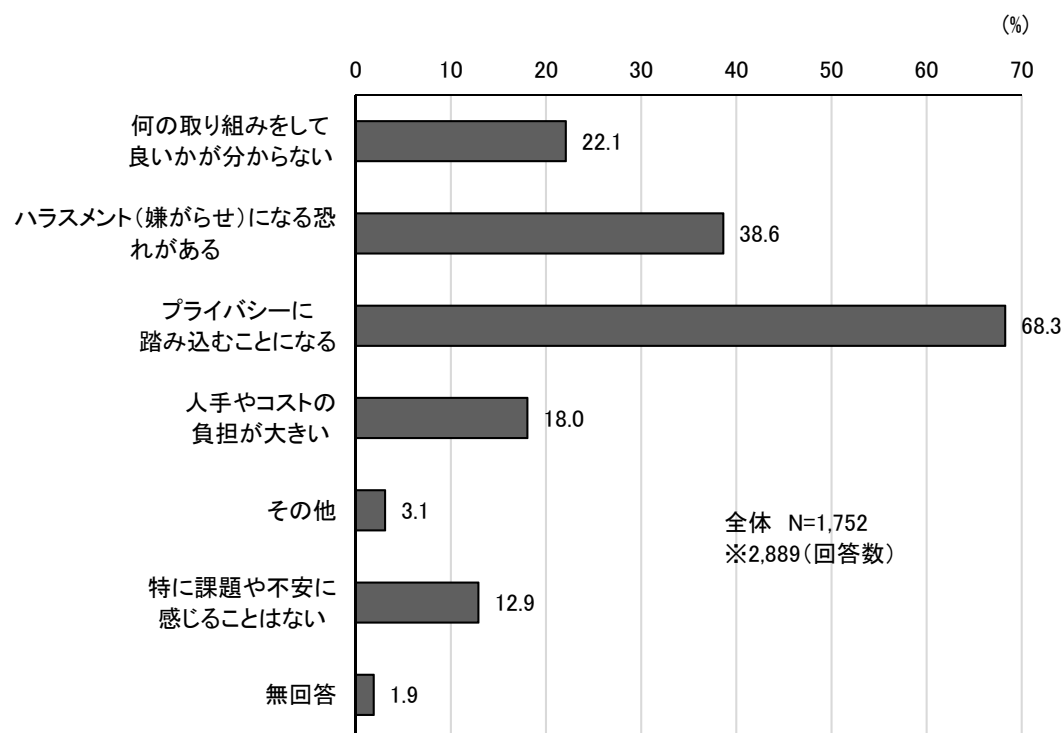
「問8」で「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と回答した理由について、事業所の雇用者の男女比別に見ると、男性の比率が低く、女性の比率が高いほど、「結婚を希望する者を応援できるから」と「少子化社会における社会貢献につながると考えるから」と回答する割合が高い傾向にあった。また、男性の比率が高く、女性の比率が低いほど、「従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから」と回答する割合が高い傾向にあった。

### 【正規雇用者の比率別の割合】

「問8」で「望ましい」「どちらかといえば望ましい」と回答した理由について、正規雇用者の比率が低いほど、「結婚を希望する者を応援できるから」と回答した割合が高い傾向にある。正規雇用者の比率が高いほど、「従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから」と回答した割合が高い傾向にある。

(5) 問 10 あなたの事業所において、結婚支援に取り組むにあたって、課題や不安を感じることは何ですか。(複数回答可)

【全体の割合】



「結婚支援に取り組むにあたって、課題や不安を感じること」について、「プライバシーに踏み込むことになる」(68.3%)、「ハラスメントになる恐れがある」(38.6%)、「何の取り組みをして良いかが分からない」(22.1%)、「人手やコストの負担が大きい」(18.0%)の順番に割合が高い。

【地域別、業種別、従業員（職員）数別、男女の比率別、正規雇用者の比率別の割合】

(%)

		良 い か が 分 か ら な い	何 の 取 り 組 み を し て	に な る 恐 れ が あ る	ハ ラ ス メ ン ト （ 嫌 が ら せ ）	踏 み 込 む こ と に な る	ブ ラ イ バ シ ー に な る	人 手 や コ ス ト の	負 担 が 大 き い	そ の 他	感 じ る こ と は な い	特 に 課 題 や 不 安 に	無 回 答
全体	N=1,752	22.1	38.6	68.3	18.0	3.1	12.9	1.9					
地域別	東部 N=952	22.3	38.4	65.0	20.5	2.8	13.0	3.5					
	中部 N=942	24.0	36.2	66.2	16.4	3.8	14.8	1.0					
	西部 N=995	20.1	41.2	73.4	17.3	2.7	10.9	1.2					
業種別	建設業 N=249	28.5	34.4	70.2	12.6	5.3	10.6	3.3					
	製造業 N=656	19.9	40.9	74.2	18.2	1.3	12.5	0.8					
	電気・ガス・熱供給・水道業 N=28	27.8	44.4	55.6	11.1	0.0	11.1	5.6					
	情報通信業 N=28	11.1	50.0	72.2	11.1	0.0	11.1	0.0					
	運輸業、郵便業 N=185	24.8	33.1	67.9	21.1	4.6	18.3	0.0					
	卸売業、小売業 N=470	25.1	42.5	65.5	18.5	3.3	14.5	1.5					
	金融業、保険業 N=150	24.7	55.6	72.8	18.5	1.2	6.2	6.2					
	不動産業、物品賃貸業 N=35	23.8	33.3	52.4	19.0	14.3	19.0	4.8					
	医療、福祉 N=436	23.7	38.0	71.4	16.9	3.4	8.3	2.3					
	サービス業 N=652	17.8	33.6	62.3	19.9	3.3	15.6	1.9					
従業員数別	10人以上30人未満 N=1,625	21.3	34.5	65.2	16.2	3.4	14.3	2.2					
	30人以上50人未満 N=467	23.9	38.0	69.2	20.7	2.2	12.7	2.5					
	50人以上100人未満 N=351	20.3	43.0	71.0	20.3	3.9	11.1	0.0					
	100人以上300人未満 N=267	25.2	59.0	81.3	17.3	2.2	7.2	0.0					
	300人以上 N=141	28.2	47.9	83.1	28.2	1.4	7.0	2.8					
	無回答 N=38	16.0	40.0	48.0	20.0	4.0	20.0	4.0					
男女比率別	男性が2割未満 N=597	22.3	37.1	72.5	17.3	3.0	11.0	0.8					
	男性が2割以上4割未満 N=445	21.7	42.6	70.3	20.2	1.5	10.6	2.3					
	男性が4割以上6割未満 N=405	20.2	38.3	68.8	17.0	3.2	8.7	4.0					
	男性が6割以上8割未満 N=561	19.8	45.9	68.9	21.7	3.1	14.8	2.2					
	男性が8割以上 N=877	24.5	33.8	64.1	16.0	3.8	15.8	1.3					
	無回答 N=4	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0					
正規雇用者比率別	2割未満 N=448	20.4	34.3	65.7	21.5	4.0	16.8	0.7					
	2割以上5割未満 N=425	23.3	37.6	68.2	17.1	1.9	14.0	2.7					
	5割以上8割未満 N=596	21.3	42.5	71.0	21.3	3.4	10.1	1.7					
	8割以上 N=1,406	22.7	38.8	67.9	16.0	3.0	12.4	2.1					
	無回答 N=14	11.1	33.3	77.8	11.1	0.0	22.2	0.0					



### 【地域別の割合】

「事業所で独身従業員（職員）の結婚支援に取り組む（取り組んでいない場合は取り組むと仮定した場合）にあたって、課題や不安を感じる事」について、「東部」では、「人手やコストの負担が大きい」（20.5%）、「中部」では「何の取り組みをして良いかが分からない」（24.0%）、「西部」では「ハラスメント（嫌がらせ）になる恐れがある」（41.2%）「プライバシーに踏み込むことになる」（73.4%）の数値が他地域よりも高かった。

### 【業種別の割合】

「事業所で独身従業員（職員）の結婚支援に取り組む（取り組んでいない場合は取り組むと仮定した場合）にあたって、課題や不安を感じる事」について、「何の取り組みをして良いかが分からない」は、「建設業」（28.5%）と「電気・ガス・熱供給・水道業」（27.8%）で割合が高い。「ハラスメント（嫌がらせ）になる恐れがある」は「情報通信業」（50.0%）と「金融業、保険業」（55.6%）で50%を超えている。「プライバシーに踏み込むことになる」は「金融業、保険業」（72.8%）、「情報通信業」（72.2%）の順に高い。「人手やコストの負担が大きい」は「運輸業、郵便業」（21.1%）、「サービス業」（19.9%）の順に高い。

### 【従業員（職員）数別の割合】

「事業所で独身従業員（職員）の結婚支援に取り組む（取り組んでいない場合は取り組むと仮定した場合）にあたって、課題や不安を感じる事」について、従業員（職員）数の多い事業所ほど、「プライバシーに踏み込むことになる」と回答する率が高い傾向にあった。

### 【男女の比率別の割合】

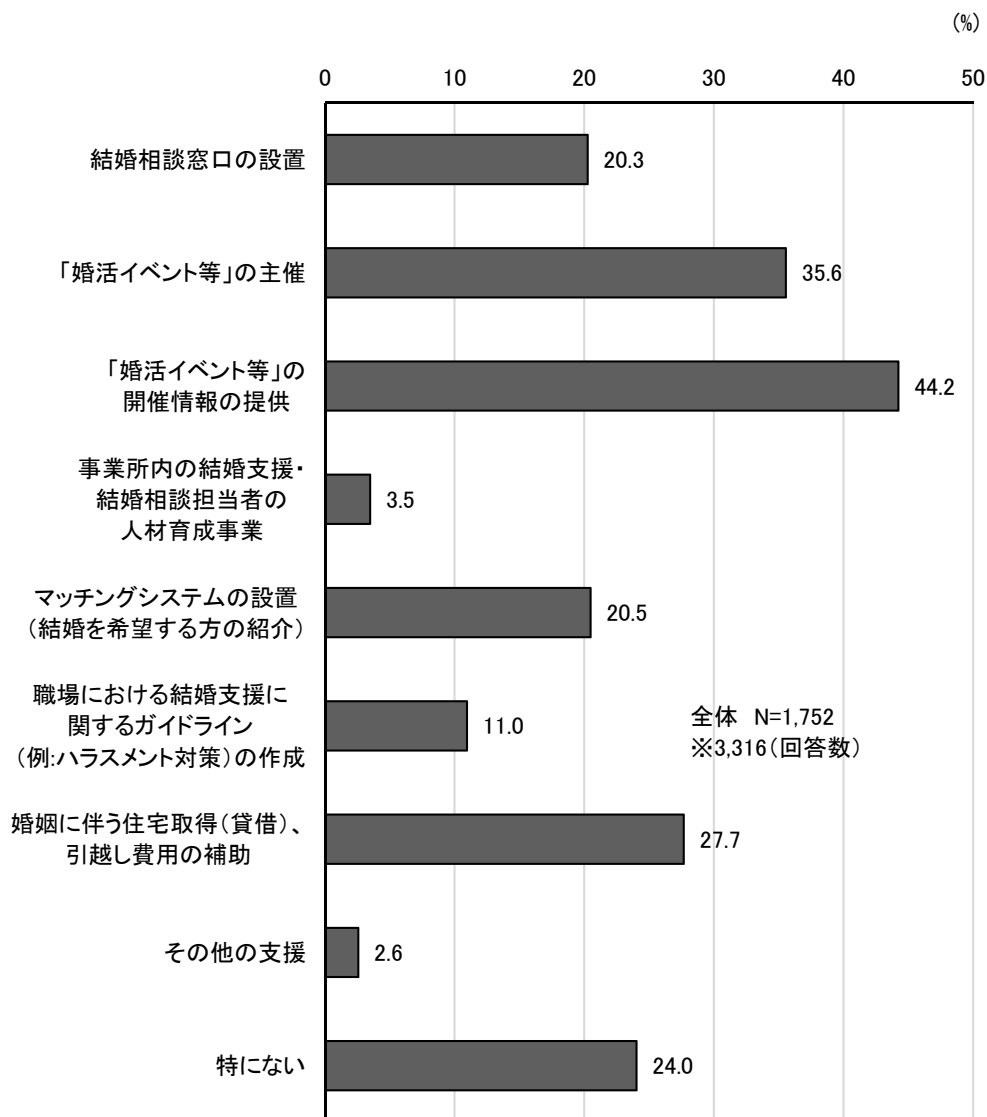
「事業所で独身従業員（職員）の結婚支援に取り組む（取り組んでいない場合は取り組むと仮定した場合）にあたって、課題や不安を感じる事」について、各項目の差異はほぼ10%以内で、男女比率による傾向は見られなかった。

### 【正規雇用者の比率別の割合】

「事業所で独身従業員（職員）の結婚支援に取り組む（取り組んでいない場合は取り組むと仮定した場合）にあたって、課題や不安を感じる事」について、各項目の差異はほぼ10%以内で、正規雇用者の比率による傾向は見られなかった。

(6) 問 11 独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みで、公的機関や公共的団体等が行う支援策として適当と思うものはなんですか。（複数回答可）

【全体の割合】



「公的機関や公共的団体等が行う支援策として適当と思うもの」について、数値の高い順に『婚活イベント等』の開催情報の提供(44.2%)、『婚活イベント等』の主催(35.6%)、「婚姻に伴う住宅取得(貸借)、引越し費用の補助」(27.7%)、「特になし」(24.0%)、「マッチングシステムの設置(結婚を希望する方の紹介)」(20.5%)、「結婚相談窓口の設置」(20.3%)、「職場における結婚支援に関するガイドライン(例:ハラスメント対策)の作成」(11.0%)、「事業所内の結婚支援・結婚相談担当者の人材育成事業」(3.5%)、「その他の支援」(2.6%)

だった。

【地域別、業種別、従業員（職員）数別、男女の比率別、正規雇用者の比率別の割合】

		(%)												
		結婚相談窓口の設置	「婚活イベント等」の主催	開催情報の提供	「婚活イベント等」の開催	事業所内の結婚支援・人材育成事業	結婚相談担当者の紹介	マッチングシステムの設置	（結婚を希望する方の紹介）	職場における結婚支援に關するガイダンスメント対策の作成	引越に伴う住宅取得（貸借）、	婚姻に費用の補助	その他の支援	特にな
全体 N=1,752		20.3	35.6	44.2	3.5	20.5	11.0	27.7	2.6	24.0				
地域別	東部 N=1,069	18.8	33.6	43.1	4.5	21.9	11.1	25.4	2.8	24.7				
	中部 N=1,091	20.2	36.4	45.7	2.1	19.8	9.3	29.7	2.1	22.9				
	西部 N=1,156	21.8	36.7	43.9	3.9	19.8	12.4	28.0	2.8	24.5				
業種別	建設業 N=282	15.9	38.4	44.4	2.6	20.5	9.3	31.1	3.3	21.2				
	製造業 N=754	22.5	37.9	48.1	2.6	23.0	10.2	23.5	2.6	22.5				
	電気・ガス・熱供給・水道業 N=41	11.1	38.9	61.1	5.6	22.2	22.2	38.9	0.0	27.8				
	情報通信業 N=37	27.8	50.0	27.8	5.6	27.8	11.1	38.9	5.6	11.1				
	運輸業、郵便業 N=214	29.4	29.4	44.0	3.7	25.7	14.7	31.2	0.9	17.4				
	卸売業、小売業 N=501	16.4	32.0	42.9	4.7	18.2	10.5	28.4	4.0	25.1				
	金融業、保険業 N=169	17.3	45.7	53.1	7.4	19.8	16.0	29.6	0.0	19.8				
	不動産業、物品賃貸業 N=44	23.8	42.9	52.4	4.8	19.0	4.8	42.9	4.8	14.3				
	医療、福祉 N=518	22.6	37.2	44.4	3.4	19.9	13.2	27.1	1.9	25.2				
	サービス業 N=756	19.0	32.2	39.3	2.8	18.5	9.0	27.3	2.6	28.4				
従業員数別	10人以上30人未満 N=1,887	17.7	33.2	42.7	3.4	20.5	9.3	27.3	2.6	25.8				
	30人以上50人未満 N=516	22.5	35.5	44.6	3.3	17.8	13.4	23.9	2.5	23.6				
	50人以上100人未満 N=400	22.7	35.7	42.0	4.3	20.3	11.6	31.9	2.9	21.7				
	100人以上300人未満 N=299	28.1	43.9	50.4	3.6	23.0	17.3	28.8	2.9	17.3				
	300人以上 N=166	25.4	57.7	63.4	2.8	26.8	12.7	29.6	1.4	14.1				
	無回答 N=48	24.0	24.0	32.0	4.0	20.0	8.0	40.0	0.0	40.0				
男女比率別	男性が2割未満 N=640	18.1	31.0	39.6	3.6	17.0	9.1	26.1	2.7	28.6				
	男性が2割以上4割未満 N=503	22.1	35.7	41.1	4.9	17.9	14.1	28.5	1.9	25.1				
	男性が4割以上6割未満 N=476	19.8	38.7	47.8	2.4	17.0	10.3	27.3	1.2	23.7				
	男性が6割以上8割未満 N=639	22.6	39.6	49.1	3.1	23.6	12.9	28.3	3.5	18.2				
	男性が8割以上 N=1,055	19.8	34.8	44.5	3.4	24.0	10.0	28.3	2.9	23.8				
	無回答 N=3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7				
正規雇用者比率別	2割未満 N=488	19.7	29.9	35.4	4.7	17.5	8.4	29.6	2.9	29.9				
	2割以上5割未満 N=483	23.6	32.9	47.7	3.1	20.2	9.7	22.1	1.9	26.0				
	5割以上8割未満 N=668	17.0	38.2	53.4	1.7	17.2	13.2	26.7	2.3	22.1				
	8割以上 N=1,664	20.9	37.2	42.4	3.9	22.9	11.1	29.3	2.8	22.2				
	無回答 N=13	11.1	22.2	33.3	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	33.3				

### 【地域別の割合】

「独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みで、公的機関や公共的団体等が行う支援策として適当と思うもの」について、東部は「マッチングシステムの設置（結婚を希望する方の紹介）」（21.9%）が、他地域より高い。「中部」は「『婚活イベント等』の開催情報の提供」（45.7%）、「婚姻に伴う住宅取得（貸借）、引越し費用の補助」（29.7%）、「西部」は「『婚活イベント等』の主催」（36.7%）、「結婚相談窓口の提供」（21.8%）、「職場における結婚支援に関するガイドライン（例：ハラスメント対策）の作成」（12.4%）が、他地域より高い。

### 【業種別の割合】

「独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みで、公的機関や公共的団体等が行う支援策として適当と思うもの」について、「結婚相談窓口の設置」と回答した割合は、「運輸業、郵便業」（29.4%）と「情報通信業」（27.8%）で高く、「『婚活イベント等』の主催」は、「情報通信業」（50.0%）と「金融業、保険業」（45.7%）で高い。

### 【従業員（職員）数別の割合】

「独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みで、公的機関や公共的団体等が行う支援策として適当と思うもの」について、「『婚活イベント等』の主催」「『婚活イベント等』の開催情報の提供」は、「300人以上」における回答率が57.7%と63.4%で高かった。結婚相談窓口の設置は「100人以上300人未満」で最も高く、28.1%となっている。

### 【男女の比率別の割合】

「独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みで、公的機関や公共的団体等が行う支援策として適当と思うもの」について、「『婚活イベント等』の主催」と「『婚活イベント等』の開催情報の提供」の回答率は、男性が4割以上8割未満の事業所でそれぞれ30%台後半、40%台後半と割合が高い。「マッチングシステムの設置（結婚を希望する方の紹介）」は男性が6割以上の事業所で、20%を超えている。

### 【正規雇用者の比率別の割合】

「独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みで、公的機関や公共的団体等が行う支援策として適当と思うもの」について、「『婚活イベント等』の主催」「『婚活イベント等』の開催情報の提供」を合計した数値は、「2割以上5割未満」（80.6%）、「5割以上8割未満」（91.6%）で、8割を超えている。

## 自由意見

## 問 12 結婚支援に関する意見・感想（自由記述）

- 多様性の時代のため難しい。
- 公的機関が中心となって実施していくことが望ましい。大企業ならグループ全体で取り組めばよいが、複数企業の交流ならば公的機関が主催するほうが良い。
- 高等学校などにおいて、必要以上に大学等の進学を勧めるべきではない。進学をしても給料が増えず、学費等の借金を抱えてしまって晩婚化が進むという側面もあるのではないか。
- 結婚、子育てに前向きに考えられる社会になれば、支援をせずとも結婚する人は増えると思う。
- 非営利の公共機関が主導する婚活イベントであれば、女性が安心して参加できるのではないか。
- 年長者は、もう少し若い男女の世話を焼くべき。
- 従業員のほとんどが既婚者である。
- 自治体の広報に掲載されている婚活イベントを利用しているが、年に数回の開催のため、なかなか参加ができない。月1回の開催であれば参加しやすいと思う。
- 延長保育や病児保育を実施する施設がない。共働き子育ての様々な問題を社会で取り組んでいけば、必然と結婚は増えると思う。結婚すると自由が奪われる考え方を変える取組みが必要。
- 独身者に多くの機会を与えることになるので、いろいろ実施したら良いと思う。
- 個人のプライバシーに関わることなので、会社として積極的に取組むことは難しい問題と思う。
- 結婚しても安心して生活できる社会であれば、結婚できる人は増えるため、政治や経済での取組みが必要
- あまり外出をしないため、出会いが少ない。給料が少ないため、結婚後生活していけるかが不安になり、結婚を敬遠してしまう。
- 少子化対策は、社会に影響が出始めてから本格的に動き出したため、遅きに失した。結婚支援も同様であり、無駄な税消費が懸念される。
- 会社が行うバス旅行などのイベントに、従業員の交際相手の参加を喜んで受け入れている。
- 今の若い世代は、面倒な事をやりたがらず、自分の事だけしか考えていないように見える。金銭に困っていないのかもしれない。

- サービス業は土日祝祭日に休めないため、婚活イベントに参加することが困難であり、婚活が難しい業種。従業員側の意識より、雇用者側の考え方を根本から変えなければ意味が無い。
- とにかく若者の出会いが無い。性格、容姿、収入とも問題が無いのに、接待飲食店や遊技場にお金を無駄使いしており、勿体無い。
- 本人に魅力がないと相手を選んでもくれないので、魅力的な人になるための応援が必要。婚活ボランティアや趣味を活かすサークルを作るなどの出会いの場を提供してはどうか。県などの官公庁の建物を婚活の場として提供して欲しい。
- 一度も結婚をしない人が増えているように思う。昔のように世話を焼く人がいないからではないか。
- 性格は良いが、一人が自由で精神的に楽だと考える人が多い。結婚支援的な場を設けてもらえれば、本人の意識の変化があると思う。
- 企業間の交流が必要。
- 離婚により独身となった者が多く、プライバシーに踏み込めない。従業員とのコミュニケーションの中で応援することは難しいので、チラシなどの活用が良いと思う。
- 会社内でのマッチングは不可能。結婚は個人の問題であると同時に、家制度とも関係してしまうため、踏み込みすぎることはできない。
- 従業員の年齢層が高く、外部との交流も少ないため、出会いの機会が少ない。自治体から婚活の取組みの案内が届くが、対象が20～30歳代が対象であるため、40歳以上の支援があれば良いと思う。
- 婚活イベント等の案内があれば案内いただきたい。従業員へのイベント案内を考えていきたい。
- 結婚、出産の一番の重要なことは住居と考えられ、安価で子育てができる環境があれば少子化対策になるのではないか。
- 婚姻に伴う住宅取得、引越費用の補助などの支援は今後必要と思う。
- 職場内における制度構築の必要があると感じた。
- 20～30代従業員の出会いがない。有料サイトで出会いの情報を得ようとしても、悪質な業者の場合があり上手くいかないため、安全な出会いの場を多く提供して欲しい。県外からも出会いイベントへの参加を募ってはどうか。
- 三世帯同居の増加は少子化対策に有効と考える。高齢者への社会保障の充実により、老後への不安が軽減したことが結婚のモチベーションの低下に繋がっている側面があると思われる。



- 子育て世代への支援が不足していると思う。医療費負担が無い地域では子育て世代の人口が増えているが、住宅取得費用が上昇する問題が生じていると思われ、行政主導による支援があれば人口流出が防げるのではないかと。子育てにメリットがあれば、若者の結婚意欲が湧くのではないかと。
- 良い取り組みと思うので、推進して欲しい。
- 企業が行うというより、各自治体を中心となって行ったほうが良い。
- 男性が多い職場のため、出会いの場があれば従業員のプライベートの充実が図れると思う。
- 賃金上昇がないと、結婚して家族を養っていくことは不可能。独身者が多い事業所や職種は、家庭を持つことが難しい事業所や職種と思う。
- 賃金や労働条件の改善、保育所の増設など、結婚しても働き続けられる環境を作っていくことが先決課題であると思う。
- 婚活イベントに一度も行かない人は、今後も行かないと思う。「婚活」との表現では避けてしまう人が多いと思うので、もう少し表現を変えて仲間に参加できるような会を開催して欲しい、
- 結婚は本人の意思によるところで、婚活イベント等を行っても結婚する気のない人をその気にさせることは難しいと考える。自然にその気にさせる風土づくりが必要。
- 個々の問題があり、本人がその気にならない場合が多く、企業が前面に出る問題ではない。全て企業が面倒を見ると、結果的に自立できない大人が多くなる。
- 人間関係を構築することが苦手と感じている人が増えていて感じる。それは不登校の増加にも現れており、結婚相手を見つける困難さにも繋がっているように思う。
- 結婚は個人の自由と思うが、同時に社会全体の問題と捉える人が増えれば、上手くいくのではないかと。「結婚して良かった」という話が多い世の中になったら良いと思う。
- 結婚したい人に対して、上司が相手を探したり、社内報で公募したりすることが必要ではないか。
- 40～50歳代は独身である理由がそれぞれにあると思うので、会社で踏み込むことは不可能。
- 「結婚」への意欲を持たせるための、方法や施策が必要。
- 学校の授業で、結婚や出産の適齢期を教えたほうが良い。企業ではセクハラの問題があり、女性に声を掛けることは難しい。

- プライバシーやハラスメントの問題に抵触する。
- 経営者や管理職が未婚の場合は、職場内で結婚の話ができない。
- 収入が少なく、結婚をしたくてもできない、子どもを持ちたくてもできない人が沢山いる。正規、非正規雇用の線引きを無くすべきであり、会社単位では社会的現象に対応できない。支援よりも環境整備が必要。
- 結婚する気持ちはあっても相手にめぐり合えないので、出会いのチャンスが必要だが、遊び気分でなく結婚相手を真剣に探す人が出会う場所が必要。結婚に臆病になっている人が集まれる場所が必要。
- 自治体の首長自らが「異業種交流会」の案内と説明にやってきたことに感銘を受けた。
- 祝金や住宅支援などの助成のための大幅な予算措置が必要。企業誘致、働く環境の整備・拡充、子育て支援も求められる。
- 助成がないと支援は難しい。
- ハラスメントの恐れがあるので、どこまで踏み込んでよいか難しい。個人がどのように思うのか考えると、会社から簡単に言えるものではない。
- 婚活する時間のゆとりが持てないことが現状であり、情報提供があれば支援していくことができる。
- 個人の考え方があり難しいが、地方では出会いの機会が圧倒的に少ないので、大掛かりなイベントがあればと思う。
- 企業が婚活の場を提供することも一案だが、結婚・出産に対する考えは個人の領域であり、会社や上司が指導すべきでない。企業誘致やUターン増加の取組みにより、就業人口を増加させて、結婚の対象者を増やす工夫が必要。
- 婚活イベントの開催地域や時間帯が限定的であり、参加が難しい。夜の時間帯や平日の開催に対応し、開催回数を増やして欲しい。
- 少子高齢化社会を前提とすると必要な施策ではあるが、結婚を望まず自由なライフスタイルを選択する人々へのハラスメントになり得るので、個々のメディアリテラシーを確立していく必要がある。
- 中小企業では支援ができないのが現状と思う。
- 出会いの場がほとんど無いことが現状であり、出会うきっかけが必要。
- 出会いの機会が無いことから、機会を作ることが良いと思う。年齢が高くなると条件が厳しいので、年齢に合ったイベントができれば良いと思う。
- 保育施設の拡充や、育休・産休中の会社への支援が必要。

- 残業時間の削減が前提として必要。
- 若者の男女とも結婚願望が無く、一人である気楽さに慣れてしまっているようである。少しの結婚願望があっても理想の相手にめぐり合えないため、紹介の場は必要と考える。
- 少子化対策に真剣に取り組まないと未来は無いと考える。
- 独身者従業員は男性のみであるが、結婚する意欲があまり感じられず、踏み込むとハラスメントやプライベートの問題となる可能性がある。
- 事業所が市街地から離れた工業団地にあり、地元以外の従業員もいることから出会いの機会が少ない。未婚の男性従業員が多く、期待している。
- 結婚により自分の自由が奪われると考えてしまう人に対して、家族ができることによって世界が広がる、楽しみが増えるといったポジティブな考え方に転換していけるようなPRが欲しい。婚活パーティーは、自己紹介や全員と話す時間を設けるなど参加が面倒な内容のものが多いため、気軽に参加できる出会いの場を提供して欲しい。周囲にひとり親の方がおり、子どものためにも再婚を望んでいるが、小さい子どもがいると出会いの場がないため、再度の出会いのチャンスが欲しいと思う。
- 求人への応募がほとんどなく、スタッフの補充が困難
- 介護職は給料が安く正規雇用者が少なく、特に男性職員は将来に不安を感じ、結婚を躊躇してしまうのではないか。
- 中小企業では資金に余裕が無いため、公的な支援活動を利用したいと思う。
- 結婚に対してデメリットを感じる方が少なくないと思われ、独身者に向けた結婚支援を実施しても効果が限定的になってしまうように思う。まずは、賃金上昇や休日確保などの労働環境の改善に対する、公的機関による支援や施策が必要と思う。
- 出会いの場が無く結婚できない人には、所得を理由に挙げる人が多いようである。国に、扶養手当や家族手当の引上げや一律化に取り組んでもらえたら良いと思う。
- 婚活イベントと露骨に銘打たずに、楽しいイベントを開催して若者に出会いの場を提供すると良いと思う。現在の若者は、インターネットによる出会いで失敗しながら、時々成功しているようである。
- サービスや医療などの休日が不定の方に、お見合い風ではなく、もう少しカジュアルな集いがあると良いと思う。
- 住民税や所得税の優遇措置が拡大すれば良いのではないか。
- 給与面で女性を養う収入を得ていないことが、男性が結婚できない要因であると考えられる。結婚に価値を見出せていないことが現状。

- 公営・公団住宅の斡旋制度や制度周知が必要。公営・公団住宅は低廉だが、それなりの間取りがあり、将来の子育てにも繋がる。また、団地コミュニティーの活性化にも寄与する。
- 公的機関や公共的団体が実施することではない。少子化と未婚・晩婚化は同じではない。
- 現在の税金のシステム等では、経済面の負担が依然大きい。結婚後や子どもが生まれてからの税制優遇を整えば共働きが少なくなり、少子化が徐々に無くなる可能性がある。
- 結婚を考えている人は多くいると思うが、特に若い世代で収入面での不安がある。
- 企業が行う支援は、結婚後、安心して勤め続けていける制度運用を準備することであって、婚活イベントやマッチングを行うことには疑問。
- 会社がやることではない。
- 福祉業界は給料が低く、結婚を遠ざけている。介護保険点数を上げれば施設の収入が上がり、職員に還元できる。
- 行政が踏み込むことは適当でない感じがする。
- 新産業の開発参入や企業誘致といった働く場の確保が優先。
- 深刻な少子化のため、若い人たちの県外流出に歯止めを掛けることができる魅力ある行政に期待する。
- 幼稚園や保育所における事業所内での婚活活動は、女性職場の特殊性や周囲の目の観点から難しいところがあるため、公共施設の対応が良いと思う。保育人材の確保のため、保育士等の職場復帰支援や保育施設への優先入園をお願いしたい。
- 「婚活」に繋げるための自治体支援やイベントを実施しても、恋愛へと自然に進まないと、結婚しても離婚率が上昇してしまう気がする。
- ある程度年齢が若ければ結婚願望が高いと思われるが、40、50歳代になってしまうと気に入った相手にめぐり合えず、一人の生活が気楽などの理由で出会いを求めて行動することが面倒になっているのではないかと。事業所として何か行動を起こさなければいけないとは思いますが、プライバシーに関わることでもあるので難しい問題。
- 結婚支援も大事だとは思いますが、若者の正規雇用率のアップと子育てができる給料アップをしていかないと、将来の不安で結婚を望まないと思う。
- 若い人の中で婚活が流行しているみたいであり、よく行くと聞いている。
- 結婚はあくまで個人の思想や価値観が尊重されるものと思うので、企業や職場の干渉はいかがと思う。ただし、子育ては別の問題である。

- 結婚支援よりも先に取組まなければならないことが多すぎる。
- 結婚のメリットを明確にして開示する。
- 収入を安定させるため、最低賃金を1,100円位まで引き上げる支援が必要。収入の安定は、結婚を決断させることにとても重要と思う。
- 職場や会社が支援することで晩婚化は防げると思う。仕事ばかりの職場風土を無くすことも必要。
- 結婚は個人の自由。子育てや産休等への理解、女性への支援、支援が必要な理由について、小学校から授業で教えて欲しい。
- 結婚の次は出産であり、保育所の改善が必要。女性の速やかな復帰支援に取り組んだ方がよい。
- 異性との交流に積極的な人と消極的な人で二極化しており、後者の割合が増えているように感じる。消極的な人たちが、気軽に異性と交流できるような場所があったら良いが。
- 結婚の話はハラスメントになりかねないので、本人から相談があるとき以外は話せない環境になりつつある。
- 男女とも結婚願望が衰退化し、晩婚化や人口減少に繋がった。人生の終末期の不安解消のためにも家庭を持つことが大事という教育が必要と思うが、自治体が表面に出ないような支援を行って欲しい。
- 本人の気持ち次第である。
- 結婚支援と少子化対策は等しくない時代であり、出産したくても出産できない女性の声を聞くべきである。
- 市町や地域単位で相談所や相談員を設置して、きめ細かく活動する。
- 結婚に無関心な男性が増えているため、結婚生活に夢や希望を少しでも持てるような働きかけが必要と思う。結婚式をしっかりと行くと、離婚しにくい家庭になるのではという意見もある。
- 結婚支援は賛成である。未婚者で年齢が高くなると仕事に対する意欲が低下し、子どもが大きくなると親の自覚や経済状況を良くする為に仕事に意欲的に取り組むように感じる。将来のため、結婚、出産、人口増加の流れを繋げて欲しい。
- 医療介護の分野では、どちらかというとな女性が積極的で男性が消極的な方が多いようである。男性をターゲットとした婚活イベントの考え方も必要でないか。
- 婚活サポートのような取り組みは、民間主体に進めたほうが良いと思う。
- 保育所の充実や子ども手当の充実が先と思う。

- 公共サービスと結婚はマッチしない感じがする。そこまで踏み込む必要はないのではないか。
- サービス業に従事していると土日祝日の休暇が取得しにくい状況であるが、多くの婚活イベントは週末開催が多いように思う。参加したくても休暇が取れない現状であるので、人手不足の問題解決も必要と思う。
- 本人の結婚への意欲への取組みに対する支援が必要。
- 婚活は費用が掛かり、何も前進しない場合が多いため、公的機関が積極的に関与することを望む。
- 仕事をしていることで結婚のチャンスを無くしているのではなく、本人が結婚したいと思っていない気がする。色々なイベント等の出会いのチャンスがあるのに、面倒などの理由で動かない現実がある以上、周囲が頑張っても伝わらないと思う。
- もっと中高生のうちに家庭の素晴らしさを伝えていかないといけないと思った。20歳代のパワーをあまり感じない。
- 自治体主導により、会社単位で参加ができるような形にすれば参加しやすいのではないか。規模が大きい事業や組織が必要。交流イベントを増やすと良く、独身者によるイベント運営も良さそう。
- 結婚は人間形成に資すると思う。多くの人と接し、他人の考えを理解することで、自身の考えが変わってくると思う。
- 本人の気持ち次第なので、公的機関が税金を投入してもどうかと思う。家庭環境が重要ではないか。
- 税金を投入してまで行う必要はない。結婚祝金や出産祝金に税金を使うべきである。
- 民間の活力で行うことが良いと思う。
- 扶養範囲内での年収制限が非常に大きな壁になっている。働きたいけど働けない女性が多くおり、女性の社会進出の観点から、扶養控除の引上げを検討していただきたい。
- 新婚家庭や18歳未満の子どもを養育している家庭への税負担軽減、養育義務を終えた家庭への税負担増加といった税制度の改正が必要。納税額が増加すると、結婚して生活できる状態ではなくなる。
- 公的機関が無理に支援しなくても良いと思う。情報提供等なら望ましいと思う。
- 独身や子どもがいない従業員にかなりの部分で助けて貰っている。企業による支援、公的機関による過剰な支援は、独身者の人生を否定することになりかねない気がする。大企業のリストラのニュースなど、未来への不安が晩婚化や少子化に繋が

っている気がする。3Kと揶揄される低賃金職種の従業員の支援が先だと思う。

- 未婚、晩婚化の理由の一つに、給与の低さが関係しているのかもしれない。給与の改善をお願いしたい。
- 企業があまり深入りすべきでないを考える。
- 結婚、出産時における更なる税制優遇、保育所等の増設や経済面での子育て支援、中小企業でも育休をもっと取得できる支援体制や指導が必要。
- 婚活は若いうちから抵抗無く、当たり前に取り組める環境があるとよい。
- セクハラと言われないような制度設計をして欲しい。民間企業への押し付けは止めて欲しい。
- 都市部とそれ以外の地域差があると思うが、最近の若者に関しては多様化が顕著な気がする。プライベートは重視しつつも、他人との関わりは持ってはいるが、公的や社会的な支援は敬遠していると思われられる。そのため、支援を行いたい世代とのギャップをどのように埋めていくのかが大きな課題ではと感じている。
- 県が実施することではない。
- 結婚や出産を強制することは時代錯誤。
- 職場は人間関係が固定すると出会いが無くなり、消極的な人ほど結婚が遠のいていくようである。年を重ねるほど、結婚は難しくなるようである。
- 結婚、出産に伴う補助金など公的支援が必要。
- 40歳以上の未婚女性に声を掛けることは難しい。
- ライフスタイルの変化に伴う晩婚化は、企業による支援とは別の要因であると考えている。
- 独身者の取り巻く環境は様々であり、家族や経済力の問題を抱えている。物価の低安定化、介護のバックアップなどがあれば、婚姻に踏み込む勇気が出てくると思う。
- 就業時間が不規則なためイベントに参加しにくい。共済などが開催するイベントを紹介しているが、「婚活」となると参加しにくらしく、参加希望者はいない。
- 個人のライフスタイルやプライバシーに介入することになるので、積極的な支援は好ましくないと考える。
- 若い人の出会いの場を作ってほしい。
- 人によっては最大のタブーになり得るので、周りの人間が触れにくいイメージがある。
- 結婚については、基本的に個人の自由意志に基づくものと思う。結婚そのものより、少子化の方が重要な問題だと考える。

- 行政が関与することではない。
- 大企業では未婚者が多いと思うので、企業が結婚相談の窓口を設けて率先して行えば少子化対策になると思う。
- 会社としては深刻に考えていないが、最近の状況として痛切に何とかならないか考えており、ますます難しくなると思う。
- 結婚したいという意欲を高めるには、身近な生活を知ることの良いと思う。子どもが好きな人に、赤ちゃんや幼児と触れ合うなどのきっかけ作りをしてみてはどうか。
- これだけ少子化が進行している現状では、結婚支援だけでは十分とは言えないのではないか。非婚カップルによる出産や育児にも、もっと手を差し伸べるべきと考える。
- 本人の将来のために婚活は必要だが、妊娠出産から子育て期にかけて代替職員や穴埋め職員などのことをトータルで考えなければならないので、単純に婚活の支援だけすれば済む話ではないと感じている。小さな事業所としては難しい問題だと捉えている。
- プライバシー保護やハラスメントの問題が社会的に取り沙汰され、職場内では結婚に関する話題など聞きづらくなっている。
- 個人情報の流出に注意を要する。
- 「生涯独身でも良い」と一昔までは考えられないような価値観の変化により、少子化が進んでいる。まずは出会いが大切だと思うので、気軽に参加できるような機会を多く設けて欲しい。
- 個人の問題のため、事業所としては難しい問題だと思う。相談を受ければ答えるが、事業所から個人に向けて何か言うことはあまり好まれないと思う。
- 税制優遇が必要である。
- 支援することは良いことだと思うが、難しいと思う。
- 結婚に対する個人の価値観の差が影響するように感じる。
- 先の見込みが不安定であるので、給料アップや保育所等の改善が先だと思う。
- 結婚支援よりも結婚後の支援を充実させることが優先ではないか。子どもができて、も預けることができなくて働けない女性が沢山いて、この状況は何十年前から変わっていない。若い人たちは結婚できないのではなく、結婚してからの不安要素が多いので、結婚に踏み切れないと思う。
- 結婚相談所の費用が高すぎることも問題と感じる。初婚者、再婚者別にして、補助金を出してあげられないのだろうか。



- アンケートだけでは少子化対策は進まない。
- 少子高齢化が止まっていくと良い。
- 事業所外の取組みは大いに結構だが、事業所としては各個人の問題と捉えており、直接関わることはない。
- 好きになる、思いを届けるという力が不足している。
- 不安である。
- 結婚から独身までの何らかの支援が無い。
- 結婚制度の抜本的な見直しも人口対策の一つの手段と思う。ある程度の年齢を過ぎると恋愛感情が起りにくくなると聞いている。情報が溢れていることにより、結婚相手に求めるレベルが高くなっているのではないか。それぞれの好みや家庭の事情があることを認識すべき。
- 独身の方に良い相手を紹介したい気持ちはあるが、少々立ち入り過ぎかなとの思いが勝っている。
- 対象者がその気にならないことが、そもそもの問題である。結婚しない方に対して、税負担などのペナルティーがあっても良いのでは。
- 難しい問題で事業所単独のメニューは考えられない。社会全体の問題であり、働き方の問題でもあると思う。
- 公的機関が介入しなくてはならない時代なのかと思うと嘆かわしい。イベントや出会いの場を作ることより、結婚や出産を誘導する税制や、子育てしやすい社会の仕組み作りに力を注いで欲しいと思う。結婚支援は不要と思う。
- 結婚は個人の自由である。
- 地域にあった婚活イベントを開き、地域の良さを伝え、外部から人が参加するイベントを主催することが必要。
- なぜ結婚しないのか、結婚できないのかの理由の調査が必要。
- 一部の業者が利益を上げる取組みになる可能性があり、そのような取組みには税金を使うべきではない。
- 公的機関や公共的団体等が行う「婚活イベント」の開催が少ない。参加した従業員が、もっと回数を増やして欲しいと言っていた。
- 独身の方の退社が多いように感じる、家庭を持って、社会に貢献して欲しいと願う。
- 相手に気を使って生活することを嫌う若者が増えており、そのような若者の結婚が成立するとは思えない。会社でも、人との交流が苦手なため、なかなか難しい。
- 婚活イベントや相談は良いと思うが、本人が参加しない限り話が進まない。結婚したくなるようにするために、何から始めたらよいが分からない。

- 従業員のことが気になるが、会社として無理に勧めたいとは思わない。結婚は大事であるが。
- あくまで個人の意思であるため、事業所が踏み込むことは難しいと感じる。支援を必要とする意思表示があれば、積極的に支援したい。
- 企業間の交流も考えている。自治体や日本の将来のためにも結婚を支援したいと思っているが、本人の意向が一番大切なため、なかなか難しい問題である。
- 気軽に参加できる婚活イベントがあると良いと思う。一人でも参加しやすく、食事に行く感覚で。
- 結婚に対しては、マイナスイメージの方が強く、結婚対象者が二の足を踏んでいると思う。非正規雇用制度の下では結婚を諦めると思うので、事業所・企業が結婚支援をするならば、正規雇用を増やすべきであり、政治はそれを支援する制度を組立てるべきだと思う。
- 恋愛に自信が無く、恋愛は面倒と考え、自分から踏み出せない受け身の人が多いため、背中を押すための支援と結婚生活のメリットを周知する必要があると思う。
- 公的機関、企業、個人経営に関わらず、結婚の支援はプライベートに踏み込んだ問題のため、どの程度まで行うかがとても難しいと思う。ただし、職場によっては異性と触れ合う機会が皆無なところもあるため、様々な取り組みをすることは良いと思う。
- 独身者の集まるセミナーを開催して多くの出会いの場を作れば、参加が期待できる。
- 婚活イベントではハードルが高いため、ハードルが低くなるようなスポーツなどの若者が参加しやすいイベントはどうか。
- 小規模な事業所のため、単独で行うことは難しく、公的支援を期待する。
- 若者からは、増えない給料で家庭を持つことは困難であり、共働きでないと生活が維持できないとの話を聞いている。目先のことも大事であるが、経済全体が底上げし、家庭を持つ環境を作ってあげないと無理だと思う。
- プライバシーに大きく関わることであり、本人の希望の有無の確認を含めて、会社として関わりを検討することはリスクが大きいと感じる。
- 「町婚」イベントで知り合い結婚したが、すぐに離婚した従業員がいる。支援をするならば、成功率の分析などしっかり行ったほうが良い。
- 安全で安価な出会いの場があればよい。
- 個人や社会において、伴侶を得ることは将来的に重要なことと思われるため、行政の支援をお願いしたい。

- 自治体主催の、無料の婚活活動を利用している。
- 男性職員の既婚率が低い。

## 集計表



問6 事業所における従業員（職員）の未婚化・晩婚化の状況

【地域別】（事業所数）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	合計
下田市	3	12	1	0	0	16
東伊豆町	0	2	2	0	0	4
河津町	1	1	0	0	0	2
南伊豆町	0	0	1	1	0	2
松崎町	1	2	1	0	0	4
西伊豆町	2	2	2	0	0	6
熱海市	3	7	6	2	0	18
伊東市	5	11	11	1	0	28
沼津市	22	47	37	7	0	113
三島市	4	15	14	4	0	37
御殿場市	7	15	12	4	0	38
裾野市	0	13	9	2	0	24
伊豆市	3	7	5	1	0	16
伊豆の国市	3	5	6	3	0	17
函南町	0	3	4	0	0	7
清水町	4	3	10	2	0	19
長泉町	4	4	5	2	0	15
小山町	1	5	4	0	0	10
富士宮市	10	28	24	9	0	71
富士市	17	56	44	11	0	128
東部	90	238	198	49	0	575
静岡市	50	153	138	32	2	375
島田市	4	19	16	3	0	42
焼津市	8	21	31	7	1	68
藤枝市	6	26	13	9	1	55
牧之原市	4	10	8	0	0	22
吉田町	2	6	4	0	0	12
川根本町	2	3	1	0	0	6
中部	76	238	211	51	4	580
磐田市	10	37	23	3	0	73
掛川市	7	15	19	8	0	49
袋井市	4	14	13	4	0	35
御前崎市	1	7	7	1	0	16
菊川市	1	4	12	3	0	20
森町	1	3	4	2	0	10
浜松市	55	155	116	37	2	365
湖西市	4	14	9	2	0	29
西部	83	249	203	60	2	597
全体計	249	725	612	160	6	1,752

問6 事業所における従業員（職員）の未婚化・晩婚化の状況

【地域別】（割合）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じている	まったく感じていない	無回答	合計
下田市	18.8%	75.0%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%
東伊豆町	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
河津町	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
南伊豆町	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
松崎町	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
西伊豆町	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
熱海市	16.7%	38.9%	33.3%	11.1%	0.0%	100.0%
伊東市	17.9%	39.3%	39.3%	3.6%	0.0%	100.0%
沼津市	19.5%	41.6%	32.7%	6.2%	0.0%	100.0%
三島市	10.8%	40.5%	37.8%	10.8%	0.0%	100.0%
御殿場市	18.4%	39.5%	31.6%	10.5%	0.0%	100.0%
裾野市	0.0%	54.2%	37.5%	8.3%	0.0%	100.0%
伊豆市	18.8%	43.8%	31.3%	6.3%	0.0%	100.0%
伊豆の国市	17.6%	29.4%	35.3%	17.6%	0.0%	100.0%
函南町	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%
清水町	21.1%	15.8%	52.6%	10.5%	0.0%	100.0%
長泉町	26.7%	26.7%	33.3%	13.3%	0.0%	100.0%
小山町	10.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
富士宮市	14.1%	39.4%	33.8%	12.7%	0.0%	100.0%
富士市	13.3%	43.8%	34.4%	8.6%	0.0%	100.0%
東部	15.7%	41.4%	34.4%	8.5%	0.0%	100.0%
静岡市	13.3%	40.8%	36.8%	8.5%	0.5%	100.0%
島田市	9.5%	45.2%	38.1%	7.1%	0.0%	100.0%
焼津市	11.8%	30.9%	45.6%	10.3%	1.5%	100.0%
藤枝市	10.9%	47.3%	23.6%	16.4%	1.8%	100.0%
牧之原市	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%
吉田町	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
川根本町	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
中部	13.1%	41.0%	36.4%	8.8%	0.7%	100.0%
磐田市	13.7%	50.7%	31.5%	4.1%	0.0%	100.0%
掛川市	14.3%	30.6%	38.8%	16.3%	0.0%	100.0%
袋井市	11.4%	40.0%	37.1%	11.4%	0.0%	100.0%
御前崎市	6.3%	43.8%	43.8%	6.3%	0.0%	100.0%
菊川市	5.0%	20.0%	60.0%	15.0%	0.0%	100.0%
森町	10.0%	30.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
浜松市	15.1%	42.5%	31.8%	10.1%	0.5%	100.0%
湖西市	13.8%	48.3%	31.0%	6.9%	0.0%	100.0%
西部	13.9%	41.7%	34.0%	10.1%	0.3%	100.0%
全体計	14.2%	41.4%	34.9%	9.1%	0.3%	100.0%

問6 事業所における従業員（職員）の未婚化・晩婚化の状況

【業種別】（事業所数）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	合計
建設業	24	64	50	12	1	151
製造業	72	186	107	26	0	391
電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	6	2	0	18
情報通信業	4	8	5	1	0	18
運輸業、郵便業	18	49	37	5	0	109
卸売業、小売業	36	111	104	21	3	275
金融業、保険業	7	38	28	8	0	81
不動産業、物品賃貸業	3	4	12	2	0	21
医療、福祉	32	91	113	29	1	266
サービス業	49	168	150	54	1	422
全体計	249	725	612	160	6	1,752

【業種別】（割合）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	合計
建設業	15.9%	42.4%	33.1%	7.9%	0.7%	100.0%
製造業	18.4%	47.6%	27.4%	6.6%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	100.0%
情報通信業	22.2%	44.4%	27.8%	5.6%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	16.5%	45.0%	33.9%	4.6%	0.0%	100.0%
卸売業、小売業	13.1%	40.4%	37.8%	7.6%	1.1%	100.0%
金融業、保険業	8.6%	46.9%	34.6%	9.9%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	14.3%	19.0%	57.1%	9.5%	0.0%	100.0%
医療、福祉	12.0%	34.2%	42.5%	10.9%	0.4%	100.0%
サービス業	11.6%	39.8%	35.5%	12.8%	0.2%	100.0%
全体計	14.2%	41.4%	34.9%	9.1%	0.3%	100.0%



問6 事業所における従業員（職員）の未婚化・晩婚化の状況

【従業員（職員）数別】（事業所数）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	合計
10人以上30人未満	145	377	383	126	3	1,034
30人以上50人未満	42	119	95	19	1	276
50人以上100人未満	24	110	68	5	0	207
100人以上300人未満	19	77	40	3	0	139
300人以上	15	37	17	0	2	71
無回答	4	5	9	7	0	25
全体計	249	725	612	160	6	1,752

【従業員数（職員）別】（割合）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	合計
10人以上30人未満	14.0%	36.5%	37.0%	12.2%	0.3%	100.0%
30人以上50人未満	15.2%	43.1%	34.4%	6.9%	0.4%	100.0%
50人以上100人未満	11.6%	53.1%	32.9%	2.4%	0.0%	100.0%
100人以上300人未満	13.7%	55.4%	28.8%	2.2%	0.0%	100.0%
300人以上	21.1%	52.1%	23.9%	0.0%	2.8%	100.0%
無回答	16.0%	20.0%	36.0%	28.0%	0.0%	100.0%
全体計	14.2%	41.4%	34.9%	9.1%	0.3%	100.0%

問6 事業所における従業員（職員）の未婚化・晩婚化の状況

【男女比別】（事業所数）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	合計
男性が2割未満 女性が8割以上	39	120	149	55	1	364
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	33	98	106	26	0	263
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	28	109	91	24	1	253
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	46	157	97	16	2	318
男性が8割以上 女性が2割未満	103	239	169	38	2	551
無回答	0	2	0	1	0	3
全体計	249	725	612	160	6	1,752

【男女比別】（割合）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	合計
男性が2割未満 女性が8割以上	10.7%	33.0%	40.9%	15.1%	0.3%	100.0%
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	12.5%	37.3%	40.3%	9.9%	0.0%	100.0%
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	11.1%	43.1%	36.0%	9.5%	0.4%	100.0%
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	14.5%	49.4%	30.5%	5.0%	0.6%	100.0%
男性が8割以上 女性が2割未満	18.7%	43.4%	30.7%	6.9%	0.4%	100.0%
無回答	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
全体計	14.2%	41.4%	34.9%	9.1%	0.3%	100.0%

問6 事業所における従業員（職員）の未婚化・晩婚化の状況

【正規雇用者別】（事業所数）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	合計
2割未満	37	98	95	44	0	274
2割以上5割未満	29	101	100	27	1	258
5割以上8割未満	50	143	136	18	1	348
8割以上	131	378	279	71	4	863
無回答	2	5	2	0	0	9
全体計	249	725	612	160	6	1,752

【正規雇用者別】（割合）

区分	とても感じている	まあまあ感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答	合計
2割未満	13.5%	35.8%	34.7%	16.1%	0.0%	100.0%
2割以上5割未満	11.2%	39.1%	38.8%	10.5%	0.4%	100.0%
5割以上8割未満	14.4%	41.1%	39.1%	5.2%	0.3%	100.0%
8割以上	15.2%	43.8%	32.3%	8.2%	0.5%	100.0%
無回答	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%
全体計	14.2%	41.4%	34.9%	9.1%	0.3%	100.0%

問7 婚活イベント等の開催情報の提供の有無

【地域別】（事業所数）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
下田市	0	3	13	0	16
東伊豆町	0	1	3	0	4
河津町	0	1	1	0	2
南伊豆町	0	0	2	0	2
松崎町	0	2	2	0	4
西伊豆町	2	1	3	0	6
熱海市	1	3	14	0	18
伊東市	0	6	22	0	28
沼津市	4	26	82	1	113
三島市	2	6	29	0	37
御殿場市	1	8	29	0	38
裾野市	3	2	19	0	24
伊豆市	2	1	13	0	16
伊豆の国市	1	4	12	0	17
函南町	0	0	7	0	7
清水町	1	0	18	0	19
長泉町	1	3	11	0	15
小山町	2	1	7	0	10
富士宮市	5	10	56	0	71
富士市	11	20	97	0	128
東部	36	98	440	1	575
静岡市	12	55	308	0	375
島田市	0	10	31	1	42
焼津市	3	8	57	0	68
藤枝市	4	7	44	0	55
牧之原市	2	3	17	0	22
吉田町	3	3	6	0	12
川根本町	0	4	2	0	6
中部	24	90	465	1	580
磐田市	8	10	55	0	73
掛川市	6	10	32	1	49
袋井市	2	3	30	0	35
御前崎市	1	2	13	0	16
菊川市	4	1	15	0	20
森町	1	1	8	0	10
浜松市	18	56	291	0	365
湖西市	3	5	21	0	29
西部	43	88	465	1	597
全体計	103	276	1,370	3	1,752

問7 婚活イベント等の開催情報の提供の有無

【地域別】（割合）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
下田市	0.0%	18.8%	81.3%	0.0%	100.0%
東伊豆町	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
河津町	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
南伊豆町	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
松崎町	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
西伊豆町	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%	100.0%
熱海市	5.6%	16.7%	77.8%	0.0%	100.0%
伊東市	0.0%	21.4%	78.6%	0.0%	100.0%
沼津市	3.5%	23.0%	72.6%	0.9%	100.0%
三島市	5.4%	16.2%	78.4%	0.0%	100.0%
御殿場市	2.6%	21.1%	76.3%	0.0%	100.0%
裾野市	12.5%	8.3%	79.2%	0.0%	100.0%
伊豆市	12.5%	6.3%	81.3%	0.0%	100.0%
伊豆の国市	5.9%	23.5%	70.6%	0.0%	100.0%
函南町	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
清水町	5.3%	0.0%	94.7%	0.0%	100.0%
長泉町	6.7%	20.0%	73.3%	0.0%	100.0%
小山町	20.0%	10.0%	70.0%	0.0%	100.0%
富士宮市	7.0%	14.1%	78.9%	0.0%	100.0%
富士市	8.6%	15.6%	75.8%	0.0%	100.0%
東部	6.3%	17.0%	76.5%	0.2%	100.0%
静岡市	3.2%	14.7%	82.1%	0.0%	100.0%
島田市	0.0%	23.8%	73.8%	2.4%	100.0%
焼津市	4.4%	11.8%	83.8%	0.0%	100.0%
藤枝市	7.3%	12.7%	80.0%	0.0%	100.0%
牧之原市	9.1%	13.6%	77.3%	0.0%	100.0%
吉田町	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
川根本町	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
中部	4.1%	15.5%	80.2%	0.2%	100.0%
磐田市	11.0%	13.7%	75.3%	0.0%	100.0%
掛川市	12.2%	20.4%	65.3%	2.0%	100.0%
袋井市	5.7%	8.6%	85.7%	0.0%	100.0%
御前崎市	6.3%	12.5%	81.3%	0.0%	100.0%
菊川市	20.0%	5.0%	75.0%	0.0%	100.0%
森町	10.0%	10.0%	80.0%	0.0%	100.0%
浜松市	4.9%	15.3%	79.7%	0.0%	100.0%
湖西市	10.3%	17.2%	72.4%	0.0%	100.0%
西部	7.2%	14.7%	77.9%	0.2%	100.0%
全体計	5.9%	15.8%	78.2%	0.2%	100.0%

## 問7 婚活イベント等の開催情報の提供の有無

### 【業種別】（事業所数）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
建設業	8	31	112	0	151
製造業	36	77	278	0	391
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	2	13	0	18
情報通信業	1	5	12	0	18
運輸業、郵便業	7	13	87	2	109
卸売業、小売業	9	38	228	0	275
金融業、保険業	8	11	62	0	81
不動産業、物品賃貸業	1	2	18	0	21
医療、福祉	18	36	211	1	266
サービス業	12	61	349	0	422
全体計	103	276	1,370	3	1,752

### 【業種別】（割合）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
建設業	5.3%	20.5%	74.2%	0.0%	100.0%
製造業	9.2%	19.7%	71.1%	0.0%	100.0%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16.7%	11.1%	72.2%	0.0%	100.0%
情報通信業	5.6%	27.8%	66.7%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	6.4%	11.9%	79.8%	1.8%	100.0%
卸売業、小売業	3.3%	13.8%	82.9%	0.0%	100.0%
金融業、保険業	9.9%	13.6%	76.5%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	4.8%	9.5%	85.7%	0.0%	100.0%
医療、福祉	6.8%	13.5%	79.3%	0.4%	100.0%
サービス業	2.8%	14.5%	82.7%	0.0%	100.0%
全体計	5.9%	15.8%	78.2%	0.2%	100.0%

問7 婚活イベント等の開催情報の提供の有無

【従業員（職員）数別】（事業所数）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
10人以上30人未満	47	163	822	2	1,034
30人以上50人未満	21	42	213	0	276
50人以上100人未満	14	32	160	1	207
100人以上300人未満	14	23	102	0	139
300人以上	7	13	51	0	71
無回答	0	3	22	0	25
全体計	103	276	1,370	3	1,752

【従業員（職員）数別】（割合）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
10人以上30人未満	4.5%	15.8%	79.5%	0.2%	100.0%
30人以上50人未満	7.6%	15.2%	77.2%	0.0%	100.0%
50人以上100人未満	6.8%	15.5%	77.3%	0.5%	100.0%
100人以上300人未満	10.1%	16.5%	73.4%	0.0%	100.0%
300人以上	9.9%	18.3%	71.8%	0.0%	100.0%
無回答	0.0%	12.0%	88.0%	0.0%	100.0%
全体計	5.9%	15.8%	78.2%	0.2%	100.0%

問7 婚活イベント等の開催情報の提供の有無

【男女比別】（事業所数）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
男性が2割未満 女性が8割以上	15	50	298	1	364
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	11	37	215	0	263
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	18	43	192	0	253
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	21	49	248	0	318
男性が8割以上 女性が2割未満	37	97	415	2	551
無回答	1	0	2	0	3
全体計	103	276	1,370	3	1,752

【男女比別】（割合）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
男性が2割未満 女性が8割以上	4.1%	13.7%	81.9%	0.3%	100.0%
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	4.2%	14.1%	81.7%	0.0%	100.0%
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	7.1%	17.0%	75.9%	0.0%	100.0%
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	6.6%	15.4%	78.0%	0.0%	100.0%
男性が8割以上 女性が2割未満	6.7%	17.6%	75.3%	0.4%	100.0%
無回答	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
全体計	5.9%	15.8%	78.2%	0.2%	100.0%



問7 婚活イベント等の開催情報の提供の有無

【正規雇用者比別】（事業所数）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
2割未満	2	37	235	0	274
2割以上5割未満	15	36	207	0	258
5割以上8割未満	28	52	268	0	348
8割以上	58	150	652	3	863
無回答	0	1	8	0	9
全体計	103	276	1,370	3	1,752

【正規雇用者比別】（割合）

区分	行っている	行っていない (今後行うことを 検討したい)	行っていない (今後行うつもり はない)	無回答	合計
2割未満	0.7%	13.5%	85.8%	0.0%	100.0%
2割以上5割未満	5.8%	14.0%	80.2%	0.0%	100.0%
5割以上8割未満	8.0%	14.9%	77.0%	0.0%	100.0%
8割以上	6.7%	17.4%	75.6%	0.3%	100.0%
無回答	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	100.0%
全体計	5.9%	15.8%	78.2%	0.2%	100.0%

問8 従業員（職員）に対する結婚支援の考え方

【地域別】（事業所数）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
下田市	3	6	7	0	16
東伊豆町	1	2	1	0	4
河津町	0	0	2	0	2
南伊豆町	0	1	1	0	2
松崎町	1	2	1	0	4
西伊豆町	1	3	1	1	6
熱海市	5	8	4	1	18
伊東市	3	8	14	3	28
沼津市	17	49	31	16	113
三島市	6	16	11	4	37
御殿場市	2	17	18	1	38
裾野市	2	8	11	3	24
伊豆市	2	7	6	1	16
伊豆の国市	6	2	4	5	17
函南町	2	4	1	0	7
清水町	5	3	8	3	19
長泉町	1	10	4	0	15
小山町	1	3	4	2	10
富士宮市	15	30	26	0	71
富士市	30	54	37	7	128
東部	103	233	192	47	575
静岡市	54	163	131	27	375
島田市	5	21	12	4	42
焼津市	5	29	31	3	68
藤枝市	7	24	21	3	55
牧之原市	2	12	8	0	22
吉田町	2	3	6	1	12
川根本町	1	5	0	0	6
中部	76	257	209	38	580
磐田市	9	31	31	2	73
掛川市	8	20	17	4	49
袋井市	3	9	2	2	16
御前崎市	6	12	15	2	35
菊川市	4	12	2	2	20
森町	2	6	2	0	10
浜松市	50	145	133	37	365
湖西市	3	12	14	0	29
西部	85	247	216	49	597
全体計	264	737	617	134	1,752

問8 従業員（職員）に対する結婚支援の考え方

【地域別】（割合）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
下田市	18.8%	37.5%	43.8%	0.0%	100.0%
東伊豆町	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
河津町	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
南伊豆町	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
松崎町	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
西伊豆町	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	100.0%
熱海市	27.8%	44.4%	22.2%	5.6%	100.0%
伊東市	10.7%	28.6%	50.0%	10.7%	100.0%
沼津市	15.0%	43.4%	27.4%	14.2%	100.0%
三島市	16.2%	43.2%	29.7%	10.8%	100.0%
御殿場市	5.3%	44.7%	47.4%	2.6%	100.0%
裾野市	8.3%	33.3%	45.8%	12.5%	100.0%
伊豆市	12.5%	43.8%	37.5%	6.3%	100.0%
伊豆の国市	35.3%	11.8%	23.5%	29.4%	100.0%
函南町	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	100.0%
清水町	26.3%	15.8%	42.1%	15.8%	100.0%
長泉町	6.7%	66.7%	26.7%	0.0%	100.0%
小山町	10.0%	30.0%	40.0%	20.0%	100.0%
富士宮市	21.1%	42.3%	36.6%	0.0%	100.0%
富士市	23.4%	42.2%	28.9%	5.5%	100.0%
東部	17.9%	40.5%	33.4%	8.2%	100.0%
静岡市	14.4%	43.5%	34.9%	7.2%	100.0%
島田市	11.9%	50.0%	28.6%	9.5%	100.0%
焼津市	7.4%	42.6%	45.6%	4.4%	100.0%
藤枝市	12.7%	43.6%	38.2%	5.5%	100.0%
牧之原市	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%	100.0%
吉田町	16.7%	25.0%	50.0%	8.3%	100.0%
川根本町	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%
中部	13.1%	44.3%	36.0%	6.6%	100.0%
磐田市	12.3%	42.5%	42.5%	2.7%	100.0%
掛川市	16.3%	40.8%	34.7%	8.2%	100.0%
袋井市	18.8%	56.3%	12.5%	12.5%	100.0%
御前崎市	17.1%	34.3%	42.9%	5.7%	100.0%
菊川市	20.0%	60.0%	10.0%	10.0%	100.0%
森町	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	100.0%
浜松市	13.7%	39.7%	36.4%	10.1%	100.0%
湖西市	10.3%	41.4%	48.3%	0.0%	100.0%
西部	14.2%	41.4%	36.2%	8.2%	100.0%
全体計	15.1%	42.1%	35.2%	7.6%	100.0%

問8 従業員（職員）に対する結婚支援の考え方

【業種別】（事業所数）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
建設業	23	71	49	8	151
製造業	47	172	139	33	391
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	8	7	0	18
情報通信業	2	8	7	1	18
運輸業、郵便業	17	53	36	3	109
卸売業、小売業	43	98	109	25	275
金融業、保険業	13	36	26	6	81
不動産業、 物品賃貸業	3	7	9	2	21
医療、福祉	44	111	91	20	266
サービス業	69	173	144	36	422
全体計	264	737	617	134	1,752

【業種別】（割合）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
建設業	15.2%	47.0%	32.5%	5.3%	100.0%
製造業	12.0%	44.0%	35.5%	8.4%	100.0%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	16.7%	44.4%	38.9%	0.0%	100.0%
情報通信業	11.1%	44.4%	38.9%	5.6%	100.0%
運輸業、郵便業	15.6%	48.6%	33.0%	2.8%	100.0%
卸売業、小売業	15.6%	35.6%	39.6%	9.1%	100.0%
金融業、保険業	16.0%	44.4%	32.1%	7.4%	100.0%
不動産業、 物品賃貸業	14.3%	33.3%	42.9%	9.5%	100.0%
医療、福祉	16.5%	41.7%	34.2%	7.5%	100.0%
サービス業	16.4%	41.0%	34.1%	8.5%	100.0%
全体計	15.1%	42.1%	35.2%	7.6%	100.0%

問8 従業員（職員）に対する結婚支援の考え方

【従業員（職員）数別】（事業所数）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
10人以上30人未満	172	432	347	83	1,034
30人以上50人未満	44	112	99	21	276
50人以上100人未満	18	93	78	18	207
100人以上300人未満	17	57	58	7	139
300人以上	10	33	26	2	71
無回答	3	10	9	3	25
全体計	264	737	617	134	1,752

【従業員数（職員）別】（割合）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
10人以上30人未満	16.6%	41.8%	33.6%	8.0%	100.0%
30人以上50人未満	15.9%	40.6%	35.9%	7.6%	100.0%
50人以上100人未満	8.7%	44.9%	37.7%	8.7%	100.0%
100人以上300人未満	12.2%	41.0%	41.7%	5.0%	100.0%
300人以上	14.1%	46.5%	36.6%	2.8%	100.0%
無回答	12.0%	40.0%	36.0%	12.0%	100.0%
全体計	15.1%	42.1%	35.2%	7.6%	100.0%

問8 従業員（職員）に対する結婚支援の考え方

【男女比別】（事業所数）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
男性が2割未満 女性が8割以上	73	129	122	40	364
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	33	111	95	24	263
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	27	120	92	14	253
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	42	141	114	21	318
男性が8割以上 女性が2割未満	88	235	193	35	551
無回答	1	1	1	0	3
全体計	264	737	617	134	1,752

【男女比別】（割合）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
男性が2割未満 女性が8割以上	20.1%	35.4%	33.5%	11.0%	100.0%
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	12.5%	42.2%	36.1%	9.1%	100.0%
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	10.7%	47.4%	36.4%	5.5%	100.0%
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	13.2%	44.3%	35.8%	6.6%	100.0%
男性が8割以上 女性が2割未満	16.0%	42.6%	35.0%	6.4%	100.0%
無回答	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
全体計	15.1%	42.1%	35.2%	7.6%	100.0%

問8 従業員（職員）に対する結婚支援の考え方

【正規雇用者比別】（事業所数）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
2割未満	56	91	86	41	274
2割以上5割未満	33	111	88	26	258
5割以上8割未満	51	154	127	16	348
8割以上	123	374	315	51	863
無回答	1	7	1	0	9
全体計	264	737	617	134	1,752

【正規雇用者比別】（割合）

区分	望ましい	どちらかという と望ましい	どちらかという と望ましくない	望ましくない	合計
2割未満	20.4%	33.2%	31.4%	15.0%	100.0%
2割以上5割未満	12.8%	43.0%	34.1%	10.1%	100.0%
5割以上8割未満	14.7%	44.3%	36.5%	4.6%	100.0%
8割以上	14.3%	43.3%	36.5%	5.9%	100.0%
無回答	11.1%	77.8%	11.1%	0.0%	100.0%
全体計	15.1%	42.1%	35.2%	7.6%	100.0%

問9 結婚支援の取り組み理由

【地域別】（事業所数）

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計	問8で「望ましい」「どちらかという望ましい」と回答した事業所数
下田市	4	4	5	4	0	17	9
東伊豆町	1	3	1	1	0	6	3
河津町	0	0	0	0	0	0	0
南伊豆町	1	0	0	0	0	1	1
松崎町	2	1	3	2	0	8	3
西伊豆町	3	3	2	1	0	9	4
熱海市	6	8	6	5	0	25	13
伊東市	7	3	5	3	0	18	11
沼津市	37	32	35	20	3	127	66
三島市	6	9	13	4	1	33	22
御殿場市	11	9	10	3	1	34	19
裾野市	8	6	7	4	0	25	10
伊豆市	5	6	4	3	0	18	9
伊豆の国市	3	5	5	3	0	16	8
函南町	2	3	4	2	0	11	6
清水町	4	5	7	5	0	21	8
長泉町	9	4	8	1	0	22	11
小山町	2	2	2	1	0	7	4
富士宮市	18	20	23	11	2	74	45
富士市	42	48	46	22	2	160	84
東部	171	171	186	95	9	632	336
静岡市	114	125	114	64	6	423	217
島田市	10	14	18	7	0	49	26
焼津市	14	16	21	4	0	55	34
藤枝市	17	18	13	10	0	58	31
牧之原市	7	9	8	1	0	25	14
吉田町	3	1	2	1	0	7	5
川根本町	2	3	3	3	0	11	6
中部	167	186	179	90	6	628	333
磐田市	16	23	22	12	2	75	40
掛川市	18	14	12	8	1	53	28
袋井市	8	8	13	7	1	37	12
御前崎市	6	6	4	1	0	17	18
菊川市	9	10	6	4	0	29	16
森町	4	6	3	4	1	18	8
浜松市	98	116	109	49	5	377	195
湖西市	6	11	9	5	1	32	15
西部	165	194	178	90	11	638	332
全体計	503	551	543	275	26	1,898	1,001



問9 結婚支援の取り組み理由

【地域別】(割合)

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員(職員)の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計
下田市	44.4%	44.4%	55.6%	44.4%	0.0%	100.0%
東伊豆町	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
河津町	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南伊豆町	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
松崎町	66.7%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%
西伊豆町	75.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
熱海市	46.2%	61.5%	46.2%	38.5%	0.0%	100.0%
伊東市	63.6%	27.3%	45.5%	27.3%	0.0%	100.0%
沼津市	56.1%	48.5%	53.0%	30.3%	4.5%	100.0%
三島市	27.3%	40.9%	59.1%	18.2%	4.5%	100.0%
御殿場市	57.9%	47.4%	52.6%	15.8%	5.3%	100.0%
裾野市	80.0%	60.0%	70.0%	40.0%	0.0%	100.0%
伊豆市	55.6%	66.7%	44.4%	33.3%	0.0%	100.0%
伊豆の国市	37.5%	62.5%	62.5%	37.5%	0.0%	100.0%
函南町	33.3%	50.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
清水町	50.0%	62.5%	87.5%	62.5%	0.0%	100.0%
長泉町	81.8%	36.4%	72.7%	9.1%	0.0%	100.0%
小山町	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
富士宮市	40.0%	44.4%	51.1%	24.4%	4.4%	100.0%
富士市	50.0%	57.1%	54.8%	26.2%	2.4%	100.0%
東部	50.9%	50.9%	55.4%	28.3%	2.7%	100.0%
静岡市	52.5%	57.6%	52.5%	29.5%	2.8%	100.0%
島田市	38.5%	53.8%	69.2%	26.9%	0.0%	100.0%
焼津市	41.2%	47.1%	61.8%	11.8%	0.0%	100.0%
藤枝市	54.8%	58.1%	41.9%	32.3%	0.0%	100.0%
牧之原市	50.0%	64.3%	57.1%	7.1%	0.0%	100.0%
吉田町	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%
川根本町	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
中部	50.2%	55.9%	53.8%	27.0%	1.8%	100.0%
磐田市	40.0%	57.5%	55.0%	30.0%	5.0%	100.0%
掛川市	64.3%	50.0%	42.9%	28.6%	3.6%	100.0%
袋井市	66.7%	66.7%	108.3%	58.3%	8.3%	100.0%
御前崎市	33.3%	33.3%	22.2%	5.6%	0.0%	100.0%
菊川市	56.3%	62.5%	37.5%	25.0%	0.0%	100.0%
森町	50.0%	75.0%	37.5%	50.0%	12.5%	100.0%
浜松市	50.3%	59.5%	55.9%	25.1%	2.6%	100.0%
湖西市	40.0%	73.3%	60.0%	33.3%	6.7%	100.0%
西部	49.7%	58.4%	53.6%	27.1%	3.3%	100.0%
全体計	50.2%	55.0%	54.2%	27.5%	2.6%	100.0%

## 問9 結婚支援の取り組み理由

### 【業種別】（事業所数）

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計	問8で「望ましい」「どちらか」と望ましいと回答した事業所数
建設業	50	46	66	23	1	186	94
製造業	105	107	140	55	7	414	219
電気・ガス・熱供給・水道業	4	7	5	2	0	18	11
情報通信業	7	4	5	1	0	17	10
運輸業、郵便業	24	36	48	31	2	141	70
卸売業、小売業	74	83	68	33	3	261	141
金融業、保険業	28	39	18	15	0	100	49
不動産業、物品賃貸業	5	7	7	2	0	21	10
医療、福祉	82	102	56	50	6	296	155
サービス業	124	120	130	63	7	444	242
全体計	503	551	543	275	26	1,898	1,001

### 【業種別】（割合）

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計
建設業	53.2%	48.9%	70.2%	24.5%	1.1%	100.0%
製造業	47.9%	48.9%	63.9%	25.1%	3.2%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	36.4%	63.6%	45.5%	18.2%	0.0%	100.0%
情報通信業	70.0%	40.0%	50.0%	10.0%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	34.3%	51.4%	68.6%	44.3%	2.9%	100.0%
卸売業、小売業	52.5%	58.9%	48.2%	23.4%	2.1%	100.0%
金融業、保険業	57.1%	79.6%	36.7%	30.6%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	50.0%	70.0%	70.0%	20.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉	52.9%	65.8%	36.1%	32.3%	3.9%	100.0%
サービス業	51.2%	49.6%	53.7%	26.0%	2.9%	100.0%
全体計	50.2%	55.0%	54.2%	27.5%	2.6%	100.0%

問9 結婚支援の取り組み理由

【従業員（職員）数別】（事業所数）

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計	問8で「望ましい」「どちらかというとう望ましい」と回答した事業所数
10人以上30人未満	308	328	308	157	16	1,117	604
30人以上50人未満	78	81	90	42	2	293	156
50人以上100人未満	54	62	68	35	3	222	111
100人以上300人未満	33	45	44	28	4	154	74
300人以上	25	26	27	11	0	89	43
無回答	5	9	6	2	1	23	13
全体計	503	551	543	275	26	1,898	1,001

【従業員（職員）数別】（割合）

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計
10人以上30人未満	51.0%	54.3%	51.0%	26.0%	2.6%	100.0%
30人以上50人未満	50.0%	51.9%	57.7%	26.9%	1.3%	100.0%
50人以上100人未満	48.6%	55.9%	61.3%	31.5%	2.7%	100.0%
100人以上300人未満	44.6%	60.8%	59.5%	37.8%	5.4%	100.0%
300人以上	58.1%	60.5%	62.8%	25.6%	0.0%	100.0%
無回答	38.5%	69.2%	46.2%	15.4%	7.7%	100.0%
全体計	50.2%	55.0%	54.2%	27.5%	2.6%	100.0%

問9 結婚支援の取り組み理由

【男女比別】（事業所数）

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計	問8で「望ましい」「どちらか」と望ましいと回答した事業所数
男性が2割未満 女性が8割以上	116	131	55	51	8	361	202
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	71	79	70	47	3	270	144
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	83	83	73	40	2	281	147
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	85	97	115	46	7	350	183
男性が8割以上 女性が2割未満	148	160	229	90	6	633	323
無回答	0	1	1	1	0	3	2
全体計	503	551	543	275	26	1,898	1,001

【男女比別】（割合）

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計
男性が2割未満 女性が8割以上	57.4%	64.9%	27.2%	25.2%	4.0%	100.0%
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	49.3%	54.9%	48.6%	32.6%	2.1%	100.0%
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	56.5%	56.5%	49.7%	27.2%	1.4%	100.0%
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	46.4%	53.0%	62.8%	25.1%	3.8%	100.0%
男性が8割以上 女性が2割未満	45.8%	49.5%	70.9%	27.9%	1.9%	100.0%
無回答	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
全体計	50.2%	55.0%	54.2%	27.5%	2.6%	100.0%

問9 結婚支援の取り組み理由

【正規雇用者比別】（事業所数）

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計	問8で「望ましい」「どちらかというと望ましい」と回答した事業所数
2割未満	91	86	56	31	4	268	147
2割以上5割未満	71	74	72	41	6	264	144
5割以上8割未満	102	113	113	54	9	391	205
8割以上	235	273	299	147	7	961	497
無回答	4	5	3	2	0	14	8
全体計	503	551	543	275	26	1,898	1,001

【正規雇用者比別】（割合）

区分	結婚を希望する者を応援できるから	少子化社会における社会貢献につながると考えるから	従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから	人材の質や量の確保につながると考えるから	その他	合計
2割未満	61.9%	58.5%	38.1%	21.1%	2.7%	100.0%
2割以上5割未満	49.3%	51.4%	50.0%	28.5%	4.2%	100.0%
5割以上8割未満	49.8%	55.1%	55.1%	26.3%	4.4%	100.0%
8割以上	47.3%	54.9%	60.2%	29.6%	1.4%	100.0%
無回答	50.0%	62.5%	37.5%	25.0%	0.0%	100.0%
全体計	50.2%	55.0%	54.2%	27.5%	2.6%	100.0%

問 10 結婚支援の課題や不安

【地域別】（事業所数）

区分	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計	事業所数
下田市	5	5	14	4	0	0	0	28	16
東伊豆町	1	1	4	1	0	0	0	7	4
河津町	0	1	0	0	0	1	0	2	2
南伊豆町	0	1	2	0	1	0	0	4	2
松崎町	1	2	3	0	0	0	1	7	4
西伊豆町	3	2	4	0	0	1	0	10	6
熱海市	5	4	9	2	0	3	0	23	18
伊東市	6	14	20	6	2	3	1	52	28
沼津市	22	40	72	23	5	12	8	182	113
三島市	13	13	25	8	3	5	1	68	37
御殿場市	6	21	32	7	0	3	1	70	38
裾野市	2	8	17	3	0	3	1	34	24
伊豆市	4	8	11	4	0	2	1	30	16
伊豆の国市	3	4	10	2	0	4	1	24	17
函南町	4	1	2	1	0	1	0	9	7
清水町	2	8	15	2	0	3	0	30	19
長泉町	4	6	10	4	0	2	0	26	15
小山町	3	5	7	4	0	0	0	19	10
富士宮市	16	27	39	16	2	17	0	117	71
富士市	28	50	78	31	3	15	5	210	128
東部	128	221	374	118	16	75	20	952	575
静岡市	102	140	245	68	12	52	5	624	375
島田市	7	12	33	3	1	6	0	62	42
焼津市	15	24	47	9	4	12	0	111	68
藤枝市	8	21	36	9	2	7	1	84	55
牧之原市	4	7	12	4	2	6	0	35	22
吉田町	2	6	9	1	1	1	0	20	12
川根本町	1	0	2	1	0	2	0	6	6
中部	139	210	384	95	22	86	6	942	580
磐田市	11	36	56	12	2	6	2	125	73
掛川市	14	19	34	6	1	8	0	82	49
袋井市	5	6	11	5	0	3	0	30	35
御前崎市	4	5	14	3	0	2	0	28	16
菊川市	8	14	28	7	0	2	0	59	20
森町	2	2	7	2	0	1	0	14	10
浜松市	73	149	266	66	13	39	5	611	365
湖西市	3	15	22	2	0	4	0	46	29
西部	120	246	438	103	16	65	7	995	597
全体計	387	677	1,196	316	54	226	33	2,889	1,752

問 10 結婚支援の課題や不安

【地域別】（割合）

区分	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計
下田市	31.3%	31.3%	87.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
東伊豆町	25.0%	25.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
河津町	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
南伊豆町	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
松崎町	25.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
西伊豆町	50.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%
熱海市	27.8%	22.2%	50.0%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%
伊東市	21.4%	50.0%	71.4%	21.4%	7.1%	10.7%	3.6%	100.0%
沼津市	19.5%	35.4%	63.7%	20.4%	4.4%	10.6%	7.1%	100.0%
三島市	35.1%	35.1%	67.6%	21.6%	8.1%	13.5%	2.7%	100.0%
御殿場市	15.8%	55.3%	84.2%	18.4%	0.0%	7.9%	2.6%	100.0%
裾野市	8.3%	33.3%	70.8%	12.5%	0.0%	12.5%	4.2%	100.0%
伊豆市	25.0%	50.0%	68.8%	25.0%	0.0%	12.5%	6.3%	100.0%
伊豆の国市	17.6%	23.5%	58.8%	11.8%	0.0%	23.5%	5.9%	100.0%
函南町	57.1%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%
清水町	10.5%	42.1%	78.9%	10.5%	0.0%	15.8%	0.0%	100.0%
長泉町	26.7%	40.0%	66.7%	26.7%	0.0%	13.3%	0.0%	100.0%
小山町	30.0%	50.0%	70.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
富士宮市	22.5%	38.0%	54.9%	22.5%	2.8%	23.9%	0.0%	100.0%
富士市	21.9%	39.1%	60.9%	24.2%	2.3%	11.7%	3.9%	100.0%
東部	22.3%	38.4%	65.0%	20.5%	2.8%	13.0%	3.5%	100.0%
静岡市	27.2%	37.3%	65.3%	18.1%	3.2%	13.9%	1.3%	100.0%
島田市	16.7%	28.6%	78.6%	7.1%	2.4%	14.3%	0.0%	100.0%
焼津市	22.1%	35.3%	69.1%	13.2%	5.9%	17.6%	0.0%	100.0%
藤枝市	14.5%	38.2%	65.5%	16.4%	3.6%	12.7%	1.8%	100.0%
牧之原市	18.2%	31.8%	54.5%	18.2%	9.1%	27.3%	0.0%	100.0%
吉田町	16.7%	50.0%	75.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	100.0%
川根本町	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
中部	24.0%	36.2%	66.2%	16.4%	3.8%	14.8%	1.0%	100.0%
磐田市	15.1%	49.3%	76.7%	16.4%	2.7%	8.2%	2.7%	100.0%
掛川市	28.6%	38.8%	69.4%	12.2%	2.0%	16.3%	0.0%	100.0%
袋井市	14.3%	17.1%	31.4%	14.3%	0.0%	8.6%	0.0%	100.0%
御前崎市	25.0%	31.3%	87.5%	18.8%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
菊川市	40.0%	70.0%	140.0%	35.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%
森町	20.0%	20.0%	70.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%
浜松市	20.0%	40.8%	72.9%	18.1%	3.6%	10.7%	1.4%	100.0%
湖西市	10.3%	51.7%	75.9%	6.9%	0.0%	13.8%	0.0%	100.0%
西部	20.1%	41.2%	73.4%	17.3%	2.7%	10.9%	1.2%	100.0%
全体計	22.1%	38.6%	68.3%	18.0%	3.1%	12.9%	1.9%	100.0%

問 10 結婚支援の課題や不安

【業種別】（事業所数）

区分	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計	事業所数
建設業	43	52	106	19	8	16	5	249	151
製造業	78	160	290	71	5	49	3	656	391
電気・ガス・熱供給・水道業	5	8	10	2	0	2	1	28	18
情報通信業	2	9	13	2	0	2	0	28	18
運輸業、郵便業	27	36	74	23	5	20	0	185	109
卸売業、小売業	69	117	180	51	9	40	4	470	275
金融業、保険業	20	45	59	15	1	5	5	150	81
不動産業、物品賃貸業	5	7	11	4	3	4	1	35	21
医療、福祉	63	101	190	45	9	22	6	436	266
サービス業	75	142	263	84	14	66	8	652	422
全体計	387	677	1,196	316	54	226	33	2,889	1,752

【業種別】（割合）

区分	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計
建設業	28.5%	34.4%	70.2%	12.6%	5.3%	10.6%	3.3%	100.0%
製造業	19.9%	40.9%	74.2%	18.2%	1.3%	12.5%	0.8%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	27.8%	44.4%	55.6%	11.1%	0.0%	11.1%	5.6%	100.0%
情報通信業	11.1%	50.0%	72.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	24.8%	33.0%	67.9%	21.1%	4.6%	18.3%	0.0%	100.0%
卸売業、小売業	25.1%	42.5%	65.5%	18.5%	3.3%	14.5%	1.5%	100.0%
金融業、保険業	24.7%	55.6%	72.8%	18.5%	1.2%	6.2%	6.2%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	23.8%	33.3%	52.4%	19.0%	14.3%	19.0%	4.8%	100.0%
医療、福祉	23.7%	38.0%	71.4%	16.9%	3.4%	8.3%	2.3%	100.0%
サービス業	17.8%	33.6%	62.3%	19.9%	3.3%	15.6%	1.9%	100.0%
全体計	22.1%	38.6%	68.3%	18.0%	3.1%	12.9%	1.9%	100.0%



問 10 結婚支援の課題や不安

【従業員（職員）数別】（事業所数）

区分	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計	事業所数
10人以上30人未満	220	357	674	168	35	148	23	1,625	1,034
30人以上50人未満	66	105	191	57	6	35	7	467	276
50人以上100人未満	42	89	147	42	8	23	0	351	207
100人以上300人未満	35	82	113	24	3	10	0	267	139
300人以上	20	34	59	20	1	5	2	141	71
無回答	4	10	12	5	1	5	1	38	25
全体計	387	677	1,196	316	54	226	33	2,889	1,752

【従業員（職員）数別】（割合）

区分	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計
10人以上30人未満	21.3%	34.5%	65.2%	16.2%	3.4%	14.3%	2.2%	100.0%
30人以上50人未満	23.9%	38.0%	69.2%	20.7%	2.2%	12.7%	2.5%	100.0%
50人以上100人未満	20.3%	43.0%	71.0%	20.3%	3.9%	11.1%	0.0%	100.0%
100人以上300人未満	25.2%	59.0%	81.3%	17.3%	2.2%	7.2%	0.0%	100.0%
300人以上	28.2%	47.9%	83.1%	28.2%	1.4%	7.0%	2.8%	100.0%
無回答	16.0%	40.0%	48.0%	20.0%	4.0%	20.0%	4.0%	100.0%
全体計	22.1%	38.6%	68.3%	18.0%	3.1%	12.9%	1.9%	100.0%

問 10 結婚支援の課題や不安

【男女比別】（事業所数）

市町別	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計	事業所数
男性が2割未満 女性が8割以上	81	135	264	63	11	40	3	597	364
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	57	112	185	53	4	28	6	445	263
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	51	97	174	43	8	22	10	405	253
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	63	146	219	69	10	47	7	561	318
男性が8割以上 女性が2割未満	135	186	353	88	21	87	7	877	551
無回答	0	1	1	0	0	2	0	4	3
全体計	387	677	1,196	316	54	226	33	2,889	1,752

【男女比別】（割合）

市町別	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計
男性が2割未満 女性が8割以上	22.3%	37.1%	72.5%	17.3%	3.0%	11.0%	0.8%	100.0%
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	21.7%	42.6%	70.3%	20.2%	1.5%	10.6%	2.3%	100.0%
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	20.2%	38.3%	68.8%	17.0%	3.2%	8.7%	4.0%	100.0%
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	19.8%	45.9%	68.9%	21.7%	3.1%	14.8%	2.2%	100.0%
男性が8割以上 女性が2割未満	24.5%	33.8%	64.1%	16.0%	3.8%	15.8%	1.3%	100.0%
無回答	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
全体計	22.1%	38.6%	68.3%	18.0%	3.1%	12.9%	1.9%	100.0%

問 10 結婚支援の課題や不安

【正規雇用者比別】（事業所数）

区分	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計	事業所数
2割未満	56	94	180	59	11	46	2	448	274
2割以上5割未満	60	97	176	44	5	36	7	425	258
5割以上8割未満	74	148	247	74	12	35	6	596	348
8割以上	196	335	586	138	26	107	18	1,406	863
無回答	1	3	7	1	0	2	0	14	9
全体計	387	677	1,196	316	54	226	33	2,889	1,752

【正規雇用者比別】（割合）

区分	何の取り組みをして良いかが分からない	ハラスメント(嫌がらせ)になる恐れがある	プライバシーに踏み込むことになる	人手やコストの負担が大きい	その他	特に課題や不安に感じることはない	無回答	合計
2割未満	20.4%	34.3%	65.7%	21.5%	4.0%	16.8%	0.7%	100.0%
2割以上5割未満	23.3%	37.6%	68.2%	17.1%	1.9%	14.0%	2.7%	100.0%
5割以上8割未満	21.3%	42.5%	71.0%	21.3%	3.4%	10.1%	1.7%	100.0%
8割以上	22.7%	38.8%	67.9%	16.0%	3.0%	12.4%	2.1%	100.0%
無回答	11.1%	33.3%	77.8%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
全体計	22.1%	38.6%	68.3%	18.0%	3.1%	12.9%	1.9%	100.0%

問 11 結婚支援のニーズ

【地域別】（事業所数）

区分	結婚相談 窓口の設置	「婚活イベ ント」等の 主催	「婚活イベ ント」等の 開催情報 提供	事業所内の 結婚支援・ 結婚相談担 当者の人材 育成事業	マッチング システムの 設置（結婚 を希望する 方の紹介）	職場におけ る支援ガイ ドライン （例：ハラ ズメント対 策）の策定	婚姻に伴う 住宅取得 （貸借）、 引越し費 用の補助	その他の 支援	特にな い	合計	事業所数
下田市	5	6	7	2	2	0	4	0	5	31	16
東伊豆町	0	2	1	0	1	0	2	0	0	6	4
河津町	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	2
南伊豆町	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
松崎町	0	1	1	1	2	0	2	1	1	9	4
西伊豆町	3	4	4	1	3	1	1	0	1	18	6
熱海市	3	2	3	0	1	2	7	0	5	23	18
伊東市	5	10	9	0	5	4	6	2	8	49	28
沼津市	20	42	53	7	25	9	33	2	28	219	113
三島市	6	14	16	2	6	3	8	0	10	65	37
御殿場市	7	8	21	2	11	9	14	3	3	78	38
裾野市	2	8	8	1	5	2	3	0	10	39	24
伊豆市	3	3	3	0	3	4	4	2	5	27	16
伊豆の国市	2	6	5	1	6	1	3	0	6	30	17
函南町	3	1	3	1	1	2	0	0	1	12	7
清水町	2	5	9	0	3	0	3	0	6	28	19
長泉町	3	4	6	1	2	3	5	0	6	30	15
小山町	1	3	4	0	5	0	3	0	2	18	10
富士宮市	13	29	31	3	15	8	11	2	21	133	71
富士市	30	45	63	4	30	16	37	4	21	250	128
東部	108	193	248	26	126	64	146	16	142	1,069	575
静岡市	75	133	163	5	75	36	122	7	89	705	375
島田市	8	14	20	2	7	2	5	2	11	71	42
焼津市	15	24	30	4	12	7	22	2	17	133	68
藤枝市	10	22	31	0	13	5	11	1	11	104	55
牧之原市	5	9	15	0	6	2	6	0	3	46	22
吉田町	2	7	4	0	1	1	3	0	2	20	12
川根本町	2	2	2	1	1	1	3	0	0	12	6
中部	117	211	265	12	115	54	172	12	133	1,091	580
磐田市	18	28	35	4	17	14	28	2	14	160	73
掛川市	11	22	16	2	6	4	6	4	13	84	49
袋井市	5	10	16	2	5	5	8	0	12	63	35
御前崎市	4	7	6	0	2	1	6	1	3	30	16
菊川市	1	5	10	2	2	1	10	0	4	35	20
森町	2	4	1	1	2	2	2	0	3	17	10
浜松市	82	131	164	12	75	44	99	10	87	704	365
湖西市	7	12	14	0	9	3	8	0	10	63	29
西部	130	219	262	23	118	74	167	17	146	1,156	597
全体計	355	623	775	61	359	192	485	45	421	3,316	1,752

問 11 結婚支援のニーズ

【地域別】（割合）

区分	結婚相談 窓口の設置	「婚活イベ ント」等の 主催	「婚活イベ ント」等の 開催情報 提供	事業所内の 結婚支援・ 結婚相談担 当者の人材 育成事業	マッチング システムの 設置（結婚 を希望する 方の紹介）	職場におけ る支援ガイ ドライン （例：ハラ ズメント対 策）の策定	婚姻に伴う 住宅取得 （賃借）、 引越し費 用の補助	その他の 支援	特にな い	合計
下田市	31.3%	37.5%	43.8%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	31.3%	100.0%
東伊豆町	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
河津町	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
南伊豆町	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
松崎町	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
西伊豆町	50.0%	66.7%	66.7%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	100.0%
熱海市	16.7%	11.1%	16.7%	0.0%	5.6%	11.1%	38.9%	0.0%	27.8%	100.0%
伊東市	17.9%	35.7%	32.1%	0.0%	17.9%	14.3%	21.4%	7.1%	28.6%	100.0%
沼津市	17.7%	37.2%	46.9%	6.2%	22.1%	8.0%	29.2%	1.8%	24.8%	100.0%
三島市	16.2%	37.8%	43.2%	5.4%	16.2%	8.1%	21.6%	0.0%	27.0%	100.0%
御殿場市	18.4%	21.1%	55.3%	5.3%	28.9%	23.7%	36.8%	7.9%	7.9%	100.0%
裾野市	8.3%	33.3%	33.3%	4.2%	20.8%	8.3%	12.5%	0.0%	41.7%	100.0%
伊豆市	18.8%	18.8%	18.8%	0.0%	18.8%	25.0%	25.0%	12.5%	31.3%	100.0%
伊豆の国市	11.8%	35.3%	29.4%	5.9%	35.3%	5.9%	17.6%	0.0%	35.3%	100.0%
函南町	42.9%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
清水町	10.5%	26.3%	47.4%	0.0%	15.8%	0.0%	15.8%	0.0%	31.6%	100.0%
長泉町	20.0%	26.7%	40.0%	6.7%	13.3%	20.0%	33.3%	0.0%	40.0%	100.0%
小山町	10.0%	30.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	30.0%	0.0%	20.0%	100.0%
富士宮市	18.3%	40.8%	43.7%	4.2%	21.1%	11.3%	15.5%	2.8%	29.6%	100.0%
富士市	23.4%	35.2%	49.2%	3.1%	23.4%	12.5%	28.9%	3.1%	16.4%	100.0%
東部	18.8%	33.6%	43.1%	4.5%	21.9%	11.1%	25.4%	2.8%	24.7%	100.0%
静岡市	20.0%	35.5%	43.5%	1.3%	20.0%	9.6%	32.5%	1.9%	23.7%	100.0%
島田市	19.0%	33.3%	47.6%	4.8%	16.7%	4.8%	11.9%	4.8%	26.2%	100.0%
焼津市	22.1%	35.3%	44.1%	5.9%	17.6%	10.3%	32.4%	2.9%	25.0%	100.0%
藤枝市	18.2%	40.0%	56.4%	0.0%	23.6%	9.1%	20.0%	1.8%	20.0%	100.0%
牧之原市	22.7%	40.9%	68.2%	0.0%	27.3%	9.1%	27.3%	0.0%	13.6%	100.0%
吉田町	16.7%	58.3%	33.3%	0.0%	8.3%	8.3%	25.0%	0.0%	16.7%	100.0%
川根本町	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中部	20.2%	36.4%	45.7%	2.1%	19.8%	9.3%	29.7%	2.1%	22.9%	100.0%
磐田市	24.7%	38.4%	47.9%	5.5%	23.3%	19.2%	38.4%	2.7%	19.2%	100.0%
掛川市	22.4%	44.9%	32.7%	4.1%	12.2%	8.2%	12.2%	8.2%	26.5%	100.0%
袋井市	14.3%	28.6%	45.7%	5.7%	14.3%	14.3%	22.9%	0.0%	34.3%	100.0%
御前崎市	25.0%	43.8%	37.5%	0.0%	12.5%	6.3%	37.5%	6.3%	18.8%	100.0%
菊川市	5.0%	25.0%	50.0%	10.0%	10.0%	5.0%	50.0%	0.0%	20.0%	100.0%
森町	20.0%	40.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	30.0%	100.0%
浜松市	22.5%	35.9%	44.9%	3.3%	20.5%	12.1%	27.1%	2.7%	23.8%	100.0%
湖西市	24.1%	41.4%	48.3%	0.0%	31.0%	10.3%	27.6%	0.0%	34.5%	100.0%
西部	21.8%	36.7%	43.9%	3.9%	19.8%	12.4%	28.0%	2.8%	24.5%	100.0%
全体計	20.3%	35.6%	44.2%	3.5%	20.5%	11.0%	27.7%	2.6%	24.0%	100.0%

## 問 11 結婚支援のニーズ

### 【業種別】（事業所数）

区分	結婚相談 窓口の設置	「婚活イ ベント」等の 主催	「婚活イ ベント」等の 開催情報 提供	事業所内の 結婚支援・ 結婚相談担 当者の人材 育成事業	マッチング システムの 設置（結婚 を希望する 方の紹介）	職場におけ る支援ガイ ドライン （例：ハラ スメント対 策）の策定	婚姻に伴う 住宅取得 （賃借）、 引越し費 用の補助	その他の 支援	特にな い	合計	事業所数
建設業	24	58	67	4	31	14	47	5	32	282	151
製造業	88	148	188	10	90	40	92	10	88	754	391
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	7	11	1	4	4	7	0	5	41	18
情報通信業	5	9	5	1	5	2	7	1	2	37	18
運輸業、郵便業	32	32	48	4	28	16	34	1	19	214	109
卸売業、小売業	45	88	118	13	50	29	78	11	69	501	275
金融業、保険業	14	37	43	6	16	13	24	0	16	169	81
不動産業、 物品賃貸業	5	9	11	1	4	1	9	1	3	44	21
医療、福祉	60	99	118	9	53	35	72	5	67	518	266
サービス業	80	136	166	12	78	38	115	11	120	756	422
全体計	355	623	775	61	359	192	485	45	421	3,316	1,752

### 【業種別】（割合）

区分	結婚相談 窓口の設置	「婚活イ ベント」等の 主催	「婚活イ ベント」等の 開催情報 提供	事業所内の 結婚支援・ 結婚相談担 当者の人材 育成事業	マッチング システムの 設置（結婚 を希望する 方の紹介）	職場におけ る支援ガイ ドライン （例：ハラ スメント対 策）の策定	婚姻に伴う 住宅取得 （賃借）、 引越し費 用の補助	その他の 支援	特にな い	合計
建設業	15.9%	38.4%	44.4%	2.6%	20.5%	9.3%	31.1%	3.3%	21.2%	100.0%
製造業	22.5%	37.9%	48.1%	2.6%	23.0%	10.2%	23.5%	2.6%	22.5%	100.0%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	11.1%	38.9%	61.1%	5.6%	22.2%	22.2%	38.9%	0.0%	27.8%	100.0%
情報通信業	27.8%	50.0%	27.8%	5.6%	27.8%	11.1%	38.9%	5.6%	11.1%	100.0%
運輸業、郵便業	29.4%	29.4%	44.0%	3.7%	25.7%	14.7%	31.2%	0.9%	17.4%	100.0%
卸売業、小売業	16.4%	32.0%	42.9%	4.7%	18.2%	10.5%	28.4%	4.0%	25.1%	100.0%
金融業、保険業	17.3%	45.7%	53.1%	7.4%	19.8%	16.0%	29.6%	0.0%	19.8%	100.0%
不動産業、 物品賃貸業	23.8%	42.9%	52.4%	4.8%	19.0%	4.8%	42.9%	4.8%	14.3%	100.0%
医療、福祉	22.6%	37.2%	44.4%	3.4%	19.9%	13.2%	27.1%	1.9%	25.2%	100.0%
サービス業	19.0%	32.2%	39.3%	2.8%	18.5%	9.0%	27.3%	2.6%	28.4%	100.0%
全体計	20.3%	35.6%	44.2%	3.5%	20.5%	11.0%	27.7%	2.6%	24.0%	100.0%

問 11 結婚支援のニーズ

【従業員（職員）数別】（事業所数）

区分	結婚相談窓口の設置	「婚活イベント」等の主催	「婚活イベント」等の開催情報提供	事業所内の結婚支援・結婚相談担当者の人材育成事業	マッチングシステムの設置（結婚を希望する方の紹介）	職場における支援ガイドライン（例：ハラスメント対策）の策定	婚姻に伴う住宅取得（貸借）、引越し費用の補助	その他の支援	特になし	合計	事業所数
10人以上30人未満	183	343	442	35	212	96	282	27	267	1,887	1,034
30人以上50人未満	62	98	123	9	49	37	66	7	65	516	276
50人以上100人未満	47	74	87	9	42	24	66	6	45	400	207
100人以上300人未満	39	61	70	5	32	24	40	4	24	299	139
300人以上	18	41	45	2	19	9	21	1	10	166	71
無回答	6	6	8	1	5	2	10	0	10	48	25
全体計	355	623	775	61	359	192	485	45	421	3,316	1,752

【従業員（職員）数別】（割合）

区分	結婚相談窓口の設置	「婚活イベント」等の主催	「婚活イベント」等の開催情報提供	事業所内の結婚支援・結婚相談担当者の人材育成事業	マッチングシステムの設置（結婚を希望する方の紹介）	職場における支援ガイドライン（例：ハラスメント対策）の策定	婚姻に伴う住宅取得（貸借）、引越し費用の補助	その他の支援	特になし	合計
10人以上30人未満	17.7%	33.2%	42.7%	3.4%	20.5%	9.3%	27.3%	2.6%	25.8%	100.0%
30人以上50人未満	22.5%	35.5%	44.6%	3.3%	17.8%	13.4%	23.9%	2.5%	23.6%	100.0%
50人以上100人未満	22.7%	35.7%	42.0%	4.3%	20.3%	11.6%	31.9%	2.9%	21.7%	100.0%
100人以上300人未満	28.1%	43.9%	50.4%	3.6%	23.0%	17.3%	28.8%	2.9%	17.3%	100.0%
300人以上	25.4%	57.7%	63.4%	2.8%	26.8%	12.7%	29.6%	1.4%	14.1%	100.0%
無回答	24.0%	24.0%	32.0%	4.0%	20.0%	8.0%	40.0%	0.0%	40.0%	100.0%
全体計	20.3%	35.6%	44.2%	3.5%	20.5%	11.0%	27.7%	2.6%	24.0%	100.0%

## 問 11 結婚支援のニーズ

### 【男女別】（事業所数）

区分	結婚相談 窓口の設置	「婚活イ ベント」等 の 主催	「婚活イ ベント」等 の 開催情報 提供	事業所内の 結婚支援・ 結婚相談担 当者の人材 育成事業	マッチング システムの 設置（結婚 を希望する 方の紹介）	職場におけ る支援ガイ ドライン （例：ハラ スメント対 策）の策定	婚姻に伴う 住宅取得 （賃借）、 引越し費 用の補助	その他の 支援	特にな い	合計	事業所数
男性が2割未満 女性が8割以上	66	113	144	13	62	33	95	10	104	640	364
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	58	94	108	13	47	37	75	5	66	503	263
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	50	98	121	6	43	26	69	3	60	476	253
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	72	126	156	10	75	41	90	11	58	639	318
男性が8割以上 女性が2割未満	109	192	245	19	132	55	156	16	131	1,055	551
無回答	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	3
全体計	355	623	775	61	359	192	485	45	421	3,316	1,752

### 【男女別】（割合）

区分	結婚相談 窓口の設置	「婚活イ ベント」等 の 主催	「婚活イ ベント」等 の 開催情報 提供	事業所内の 結婚支援・ 結婚相談担 当者の人材 育成事業	マッチング システムの 設置（結婚 を希望する 方の紹介）	職場におけ る支援ガイ ドライン （例：ハラ スメント対 策）の策定	婚姻に伴う 住宅取得 （賃借）、 引越し費 用の補助	その他の 支援	特にな い	合計
男性が2割未満 女性が8割以上	18.1%	31.0%	39.6%	3.6%	17.0%	9.1%	26.1%	2.7%	28.6%	100.0%
男性が2割以上4割未満 女性が6割以上8割未満	22.1%	35.7%	41.1%	4.9%	17.9%	14.1%	28.5%	1.9%	25.1%	100.0%
男性が4割以上6割未満 女性が4割以上6割未満	19.8%	38.7%	47.8%	2.4%	17.0%	10.3%	27.3%	1.2%	23.7%	100.0%
男性が6割以上8割未満 女性が2割以上4割未満	22.6%	39.6%	49.1%	3.1%	23.6%	12.9%	28.3%	3.5%	18.2%	100.0%
男性が8割以上 女性が2割未満	19.8%	34.8%	44.5%	3.4%	24.0%	10.0%	28.3%	2.9%	23.8%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%
全体計	20.3%	35.6%	44.2%	3.5%	20.5%	11.0%	27.7%	2.6%	24.0%	100.0%



問 11 結婚支援のニーズ

【正規雇用者比別】（事業所数）

区分	結婚相談窓口の設置	「婚活イベント」等の主催	「婚活イベント」等の開催情報提供	事業所内の結婚支援・結婚相談担当者の人材育成事業	マッチングシステムの設置（結婚を希望する方の紹介）	職場における支援ガイドライン（例：ハラスメント対策）の策定	婚姻に伴う住宅取得（貸借）、引越し費用の補助	その他の支援	特になし	合計	事業所数
2割未満	54	82	97	13	48	23	81	8	82	488	274
2割以上5割未満	61	85	123	8	52	25	57	5	67	483	258
5割以上8割未満	59	133	186	6	60	46	93	8	77	668	348
8割以上	180	321	366	34	198	96	253	24	192	1,664	863
無回答	1	2	3	0	1	2	1	0	3	13	9
全体計	355	623	775	61	359	192	485	45	421	3,316	1,752

【正規雇用者比別】（割合）

区分	結婚相談窓口の設置	「婚活イベント」等の主催	「婚活イベント」等の開催情報提供	事業所内の結婚支援・結婚相談担当者の人材育成事業	マッチングシステムの設置（結婚を希望する方の紹介）	職場における支援ガイドライン（例：ハラスメント対策）の策定	婚姻に伴う住宅取得（貸借）、引越し費用の補助	その他の支援	特になし	合計
2割未満	19.7%	29.9%	35.4%	4.7%	17.5%	8.4%	29.6%	2.9%	29.9%	100.0%
2割以上5割未満	23.6%	32.9%	47.7%	3.1%	20.2%	9.7%	22.1%	1.9%	26.0%	100.0%
5割以上8割未満	17.0%	38.2%	53.4%	1.7%	17.2%	13.2%	26.7%	2.3%	22.1%	100.0%
8割以上	20.9%	37.2%	42.4%	3.9%	22.9%	11.1%	29.3%	2.8%	22.2%	100.0%
無回答	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	33.3%	100.0%
全体計	20.3%	35.6%	44.2%	3.5%	20.5%	11.0%	27.7%	2.6%	24.0%	100.0%



# 調查票

## 「県内事業所における結婚支援に関する意識調査」

### 御 協 力 の お 願 い

静岡県では、平成 27 年 2 月に「ふじさんっこ応援プラン」を策定し、「子育ては尊い仕事～社会全体で、未来を担う子どもと子育て家庭を応援」を基本理念に掲げ、「合計特殊出生率 2」を目標に、出会いから子育てまでの切れ目のない支援に取り組んでいます。

今回はその取組の一環として、国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、県内約 4,000 の事業所を無作為に抽出し、結婚支援に関する意識や取り組みを調査・集計する事業を実施することといたしました。

結婚に関する取り組みについては、あくまで事業所の自主的な判断により取り組まれているものであり、取り組みがない場合についても、その旨、率直に御回答いただければ幸いです。

なお、お寄せいただいた回答は、すべて統計的に処理され、調査目的以外に使用することはありません。

皆様にはお忙しいところ恐縮ですが、調査の趣旨を御理解いただき、回答に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 29 年 11 月

静岡県健康福祉部 子ども未来局 子ども未来課

- 恐れ入りますが、人事・福利厚生担当部署にて御回答くださるようお願いいたします。
- このアンケートの 2 ページ目以降に、質問と回答の選択肢があります。回答としてあてはまる選択肢の数字に「○」を、直接記入してください。
- 回答が終わりましたら、この用紙をそのまま、同封の返信用封筒に入れて、

**11 月 17 日 (金)** までに投函してください。※切手は不要です。

この調査について御不明な点は、下記にお問い合わせください。

〒420-8601 静岡市葵区追手町 9 番 6 号

静岡県 健康福祉部 子ども未来局 子ども未来課 少子化対策班

電 話 **054-221-2608** (直通) F A X 054-221-3521

電子メール kodomo-m@pref.shizuoka.lg.jp

この調査は事業所を単位としています。回答はあなたの事業所のみ状況を入力願います。

問1 あなたの事業所が所在する市町はどこですか。(○は1つ)

【県東部地域】

- |         |           |          |         |
|---------|-----------|----------|---------|
| 1. 下田市  | 2. 東伊豆町   | 3. 河津町   | 4. 南伊豆町 |
| 5. 松崎町  | 6. 西伊豆町   | 7. 熱海市   | 8. 伊東市  |
| 9. 沼津市  | 10. 三島市   | 11. 御殿場市 | 12. 裾野市 |
| 13. 伊豆市 | 14. 伊豆の国市 | 15. 函南町  | 16. 清水町 |
| 17. 長泉町 | 18. 小山町   | 19. 富士宮市 | 20. 富士市 |

【県中部地域】

- |          |         |          |         |
|----------|---------|----------|---------|
| 21. 静岡市  | 22. 島田市 | 23. 焼津市  | 24. 藤枝市 |
| 25. 牧之原市 | 26. 吉田町 | 27. 川根本町 |         |

【県西部地域】

- |         |         |         |          |
|---------|---------|---------|----------|
| 28. 磐田市 | 29. 掛川市 | 30. 袋井市 | 31. 御前崎市 |
| 32. 菊川市 | 33. 森町  | 34. 浜松市 | 35. 湖西市  |

問2 あなたの事業所の主な業種を1つお選びください。(○は1つ)

- |  |               |                  |
|--|---------------|------------------|
| 1. 建設業   | 2. 製造業        | 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 4. 情報通信業   | 5. 運輸業、郵便業    | 6. 卸売業、小売業       |
| 7. 金融業、保険業   | 8. 不動産業、物品賃貸業 | 9. 医療、福祉         |
| 10. サービス業（「10. サービス業」には学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）を含みます。） |               |                  |

問3 あなたの事業所の従業員数（職員数）を1つお選びください。(○は1つ)

1. 10人以上30人未満
2. 30人以上50人未満
3. 50人以上100人未満
4. 100人以上300人未満
5. 300人以上

問4 あなたの事業所の全従業員（職員）のうち、男性と女性の割合を1つお選びください。

(○は1つ)

1. 男性が2割未満、女性が8割以上
2. 男性が2割以上4割未満、女性が6割以上8割未満
3. 男性が4割以上6割未満、女性が4割以上6割未満
4. 男性が6割以上8割未満、女性が2割以上4割未満
5. 男性が8割以上、女性が2割未満

問5 あなたの事業所の全従業員（職員）のうち、正規雇用者（期間の定めのない雇用者）が占める割合を1つお選びください。（○は1つ）

1. 正規雇用者が2割未満
2. 正規雇用者が2割以上5割未満
3. 正規雇用者が5割以上8割未満
4. 正規雇用者が8割以上

問6 あなたの事業所では、従業員（職員）の未婚化、晩婚化が進んでいると感じますか。（○は1つ）

1. とても感じている
2. まあまあ感じている
3. あまり感じていない
4. まったく感じていない

問7 あなたの事業所では、独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みとして、「婚活イベント等」の開催情報の提供を行っていますか。（○は1つ）

1. 行っている
2. 行っていない（今後行うことを検討したい）
3. 行っていない（今後行うつもりはない）

問8 結婚を希望する独身の従業員（職員）に対して、企業等が結婚を支援することは望ましいと思えますか。（○は1つ）

1. 望ましい
  2. どちらかといえば望ましい
  3. どちらかといえば望ましくない
  4. 望ましくない
- } 問9にお進みください
- } 問10にお進みください

問9 問8で「1. 望ましい」「2. どちらかといえば望ましい」と答えた方にお伺いします。その理由は何ですか、あてはまるものをお選びください。（○はいくつでも）

1. 結婚を希望する従業員（職員）を応援できるから
2. 少子化社会において社会貢献につながると考えるから
3. 従業員（職員）の生産性の向上、健康管理につながると考えるから
4. 人材の質や量の確保につながると考えるから
5. その他（1～4以外のこと）

問10 あなたの事業所において、独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みを行う（現在取り組んでいない場合は、取り組むと仮定した場合）にあたって、課題や不安に感じることは何ですか。（○はいくつでも）  
感じていることが無い場合は「6」のみに「○」をつけてください。

1. 何の取り組みをして良いかが分からない
2. ハラスメント（嫌がらせ）になる恐れがある
3. プライバシーに踏み込むことになる
4. 人手やコストの負担が大きい
5. その他（1～4以外のこと）
6. 特に課題や不安に感じることはない

問11 独身の従業員（職員）の結婚を支援する取り組みで、公的機関や公共的団体等が行う支援策として適当と思うものは何ですか。（○はいくつでも）  
特に無い場合は「9」のみに「○」をつけてください。

1. 結婚相談窓口の設置
2. 「婚活イベント等」の主催
3. 「婚活イベント等」の開催情報の提供
4. 事業所内の結婚支援・結婚相談担当者の人材育成事業
5. マッチングシステムの設置（結婚を希望する方の紹介）
6. 職場における結婚支援に関するガイドライン（例：ハラスメント対策）の作成
7. 婚姻に伴う住宅取得（賃借）、引越費用の補助
8. その他（1～8以外の支援）
9. 特になし

問12 「結婚支援」に関する意見・感想がありましたら教えてください。（自由記述）

● 以上で質問は終了です。御協力ありがとうございました。